

会計名			創意ある学校づくり事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	1	3					作成者	浅田 敏宏	
P A L A N 業 概 要	第7次 総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実						
	目的	各小中学校が地域の人材や教育的資源などを生かし、本物指向の体験活動や感動体験を重視し、創意工夫を生かした学校づくりを進めることを通して、教育水準の向上を図るとともに、心豊かな児童生徒の育成を図る。				主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○特色ある教育活動として定着した活動 和太鼓演奏、地域の偉人伝の劇など</li> <li>○地域の方が講師となる親子ふれあい教室</li> <li>○本物体験活動 教科書作家による講話、おもしろ科学実験教室など</li> </ul>		
	対象者	小中学校							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	H9～	根拠法令	小中学校学習指導要領						
B D O 業 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	小学校15校と中学校6校が本物体験や感動体験を中心とした活動に取り組み、特色ある学校づくりに尽力した。同時に心豊かな児童生徒の育成を図った。		小学校15校と中学校6校が本物体験や感動体験を中心とした活動に取り組み、特色ある学校づくりに尽力した。同時に心豊かな児童生徒の育成を図った。 【取り組み例】 夏祭りや芸能大会への和太鼓演奏による参加など		小学校15校と中学校6校が本物体験や感動体験を中心とした活動に取り組み、特色ある学校づくりに尽力した。同時に心豊かな児童生徒の育成を図った。 【取り組み例】 竹炭づくりのため、岩ヶ池周辺の竹の伐採による環境整備や加藤与五郎劇の実施な		小学校15校と中学校6校が本物体験や感動体験を中心とした活動に取り組み、特色ある学校づくりに尽力する。同時に、心豊かな児童生徒の育成を図る。 【取り組み例】 地域の方を講師に招いた親子ふれあい教室の開設など		
	成果 (できたこと)	全ての小中学校において、それぞれの校区の良さを生かして「創意ある学校づくり」を実践している。こうした取り組みを通して、教育内容を充実させることができたり、その道のプロである外部講師を活用した体験活動を取り入れ、本物志向をより充実させたりして、心豊かでたくましい児童生徒の育成を図ることができている。							
	課題 (できなかったこと)	各校への予算を均等配分するのではなく、実績及び計画書をもとに配分することも検討する必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
外部講師の活用実績(延べ数)			-	752人	740人	770人	780人		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			13,697	13,737	13 委託料 12,900,000 円			
	事業費	12,900	12,900	12,900	12,900	合計 12,900,000 円			
	財源		0	0	0				
	特定財源		12,900	12,900	12,900				
	一般財源								
職員人件費			797	837					
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			総合的な学習実施事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校教育課
款	項	目					課等長名	山田 基
10	1	3					作成者	加藤 祐介
P A A N	事業概要	分野	教育文化 学校教育 教育内容の充実					
		第7次総合計画	基本施策 施策の内容					
		目的	各小中学校の実態及び課題に応じた総合的な学習を推進し、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。この総合的な学習を推進するため各校の裁量で進める学習の支援を図る。		主たる内容	総合的な学習の時間（週2時間 小3年～中3年）を使って、国際理解、情報、環境、福祉、健康などの今日的な課題、子どもの興味関心に合わせた課題、地域や学校の特色に応じた課題などの学習活動を行う小中学校に対し、補助金を交付する。		
		対象者	小中学校					
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H12～	根拠法令	小中学校学習指導要領				
B D O	事業実績	20年度実績	21年度実績		22年度実績		23年度計画	
		【課題別取組み状況】 ・国際理解 1校 ・環境 15校 ・福祉 3校 ・健康 4校	【課題別取組み状況】 ・国際理解 3校 ・環境 13校 ・福祉 1校 ・健康 5校		【課題別取組み状況】 ・国際理解 1校 ・情報 2校 ・環境 13校 ・福祉 3校 ・健康 4校		【課題別取組み予定】 ・国際理解 2校 ・情報 1校 ・環境 7校 ・福祉 2校 ・健康 5校 ・キャリア教育 9校	
		成果 (できたこと)	各小中学校で総合的な学習の時間において、子どもたちが自ら問題を見つけ、自分たちの力で解決していこうとする積極的な態度が見られ、生きる力の育成がはかられた。					
		課題 (できなかったこと)	現行は、学年ごとにテーマを決めて実践しているが、授業時間が削減され、活動が制限された。					
		指標名称	実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
		総合学習が好きな子どもの割合	—	77.5%	75.5%	80.0%	82.0%	
		総合学習が生活に役立つと思う子どもの割合	—	77.6%	80.2%	85.0%	85.0%	
		他市との比較検証	県内どの市も総合的な学習の時間の支援を行っている。					
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
		単位：千円			4,207	4,332	12 役務費 27,000 円	
		事業費	3,403	3,413	3,410	3,495	19 負担金、補助及び 交付金 3,382,925 円	
		特定財源		0	0	0	合計 3,409,925 円	
		一般財源		3,413	3,410	3,495		
		職員人件費			797	837		
	建設事業	全体事業費	備考（補助名称等）					
		22年度迄の累積事業費						
		24年度以降の事業費見込						

会計名			教育調査研究事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	山田 基		
10	1	3					作成者	浅田 敏宏		
P 事業概要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実						
	目的		各学校に研究指定をすることで、研究的に現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努める。			主たる内容	毎年、中学校1校、小学校2校、幼稚園2園を研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努めている。			
	対象者		小中学校							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間		不明～		根拠法令					
B 事業実績	20年度実績		21年度実績			22年度実績		23年度計画		
	雁が音中、富士松北小、小垣江東小、富士松北幼、重原幼を研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図った。 依佐美中、小垣江小、朝日小、朝日幼、衣浦幼が研究発表を行った。		朝日中、亀城小、双葉小、富士松南幼、住吉幼を研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と指導資料の整備に努めた。 雁が音中、富士松北小、小垣江東小、富士松北幼、重原幼が研究発表を行った。			刈谷東中、衣浦小、平成小、双葉幼、小垣江東幼を研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、研究発表のために、授業研究の充実と環境整備に努めた。 朝日中、亀城小、双葉小、富士松南幼、住吉幼が研究発表を行った。		刈谷南中、小高原小、日高小、かりがね幼、井ヶ谷幼を研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、充実した研究発表になるように授業研究の充実と環境整備に努める。 刈谷東中、衣浦小、平成小、双葉幼、小垣江東幼が研究発表を行う。		
	成果 (できたこと)		毎年、中学校1校、小学校2校、幼稚園2園を研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努めることができた。そして、その成果を研究発表することができた。研究発表校は、発表を機に自校の指導のあり方を見直し、よりよい教育を目指して改善に心がけることができた。参観者も研究の成果を共有することでより質の高い教育を行うことができています。							
	課題 (できなかったこと)		現在、小学校では週の授業時間数の多い主要教科の研究になっており、技能教科の研究が進まない点が課題としてあげられる。							
			指標名称		実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
		他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				5,782	5,104				
	事業費		4,648	4,147	4,115	4,114	11 需用費	364,714 円		
	特定財源			0	0	0	13 委託料	1,050,000 円		
	一般財源			4,147	4,115	4,114	19 負担金、補助及び 交付金	2,700,000 円		
職員人件費				1,667	990	合計				
		全体事業費		備考(補助名称等)						
建設事業		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								

会計名			特別支援学級活動事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校教育課
款	項	目					課等長名	山田 基
10	1	3					作成者	伊藤 喜文
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実				
	目的		市内特別支援学級児童生徒が合同で集い集団行動を体験する中で、社会性、協調性を伸ばすための行事等を行う。			主たる内容	市内特別支援学級児童生徒が学校を越えて行う他校との交流活動として、以下の6つの行事を年間を通して計画し、実施している。  合同宿泊訓練、合同運動会、合同卒業生から進路を学ぶ会、合同職場実習、合同交流会、合同卒業生を送る会	
	対象者		小中学校特別支援学級児童生徒					
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画 根拠法令			
事業期間		不明～						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	合同宿泊訓練 合同運動会 合同卒業生から進路を学ぶ会 合同職場実習 合同交流会 合同卒業生を送る会・発表会		合同宿泊訓練 合同運動会 合同卒業生から進路を学ぶ会 合同職場実習 合同交流会 合同卒業生を送る会・発表会		合同宿泊訓練 合同運動会 合同卒業生から進路を学ぶ会 合同職場実習 合同交流会 合同卒業生を送る会・発表会		合同宿泊訓練 合同運動会 合同卒業生から進路を学ぶ会 合同職場実習 合同交流会 合同卒業生を送る会・発表会 (特別支援教育活動事業として実施)	
	成果 (できたこと)		市内特別支援学級の全児童生徒が集い、運動会や進路について学ぶ会を行っている。また、中学校では宿泊訓練を行っている。そうした、様々な集団活動を体験する中で、社会性や協調性を養うことができるなど、多くの成果を得ている。					
	課題 (できなかったこと)		合同宿泊訓練では、会場である洲原ロッジが小さいため、現在3校ずつ行っている。学校間の交流をはかるために6校すべてが同日に泊まるのが望ましいと考える。今後会場や日程などの検討を行う必要がある。					
指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				1,985			
	事業費		1,133	1,116	1,188		8 報償費	880,000 円
	特定財源			0	0		11 需用費	52,290 円
	一般財源			1,116	1,188		13 委託料	250,000 円
	職員人件費				797		19 負担金、補助及び 交付金	5,500 円
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)		合計		1,187,790 円
		22年度迄の累積事業費						
		24年度以降の事業費見込						



<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>10</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	10	1	3	<b>保育体験実施事業</b>				<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>教育部</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>学校教育課</td> </tr> <tr> <td>課等長名</td> <td>山田 基</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>浅田 敏宏</td> </tr> </table>	担当部	教育部	担当課	学校教育課	課等長名	山田 基	作成者	浅田 敏宏
会計名																											
一般会計																											
款	項	目																									
10	1	3																									
担当部	教育部																										
担当課	学校教育課																										
課等長名	山田 基																										
作成者	浅田 敏宏																										
P L A A N 要	<table border="1"> <tr> <td>第7次総合計画</td> <td>分野 基本施策 施策の内容</td> <td>教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応	<b>目的</b> 次世代の親を育成するため中学生に乳幼児と接したり、幼い子どもの世話を体験する機会を与え、豊かな心を育成する。		<b>主たる内容</b> 中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に実際に幼稚園等に出かけ、幼児と遊ぶ体験をしている。事前に幼児の発達段階やふさわしい遊びについて学習した上で、手作りのおもちゃ等を準備している。																				
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応																								
	対象者	中学校生徒																									
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画																							
	事業期間	H18～	根拠法令																								
20年度実績		21年度実績		22年度実績	23年度計画																						
中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、実際に幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃ等を使って、幼児と遊ぶ体験をしたことで、保育学習の充実を図った。		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、実際に幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃ等を使って、幼児と遊ぶ体験をしたことで、保育学習の充実を図った。		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、実際に幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃで幼児と遊んだり、食育紙芝居の読み聞かせを行ったりしたことで、保育学習の充実を図った。	中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、実際に幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃで幼児と遊んだり、紙芝居の読み聞かせを行ったりしたことで、保育学習の充実を図る。																						
成果 (できたこと)	中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、市内全中学校の3年生が、実際に幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃや紙芝居等を使って、幼児と遊ぶ体験をしたことで、生徒たちが幼児への関心と理解を深め、かかわり方を工夫できるようになった。また、生徒たちは、次世代の親として成長していく過程で理解・体験すべき内容を知ることができ、思いやりの心を育む上でも大変よい成果を得ることができた。																										
課題 (できなかったこと)	各校ごとに、事前に幼稚園や保育園に出向き、園との共通理解のもとで取り組んでいる。ただし、中学校と幼稚園、保育園の都合のよい日の日程調節が難しくなりつつあることが課題としてあげられる。																										
指標名称		実績値			目標値																						
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																					
保育実習実施時間数(のべ時間)		231時間	246時間	289時間	300時間	300時間																					
他市との比較検証																											
C 事業 コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																					
	単位：千円			1,770	1,814	13 委託料																					
	事業費	900	900	900	900	合計																					
	特定財源		86	87	54	900,000 円																					
	一般財源		814	813	846	900,000 円																					
	職員人件費			870	914																						
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)																							
	22年度迄の累積事業費																										
	24年度以降の事業費見込																										

会計名			あいち・出会いと体験の道場推進事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	山田 基		
10	1	3					作成者	木野 昌孝		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的		中学生に社会の成り立ちを理解させ、健全な職業観や勤労観を育むとともに人間関係を築く力を身に付けさせる。				主たる内容		地域社会を道場（教室）として位置づけ、地域の商店、企業、公的施設などの人々に先生になってもらい5日間程度の職場体験を実施する。	
	対象者		中学校2年 生徒							
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間		H18～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	6中学校の中学校2年生が職場体験学習を5日間行った。		6中学校の中学校2年生が職場体験学習を5日間行った。		6中学校の中学校2年生が職場体験学習を5日間程度行った。		6中学校の中学校2年生が職場体験学習を5日間程度行う。 小学校においても、キャリア教育が実践されるようになり、かりがね小学校において、ものづくり体験事業が実施される。			
	成果 (できたこと)		5日間の体験学習を終えた後、進んであいさつする生徒、自ら仕事を求め、気がついたことを進んでやる生徒の成長した様子をより多く見ることができた。 厳しくご指導を受けるところもあり、働くことの厳しさや今の自分の甘えを自覚することができた生徒もいた。							
	課題 (できなかったこと)		中学校2年生が、市内外の事業所で3日～5日間の有意義な職場体験を行っている。来年度は、県費補助がなくなるかもしれない状況であるが、生徒たちの職業観の涵養と社会性を身につけさせるために、大変有意義な事業であるため、市費単独事業として継続したい。							
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
受け入れ事業所数			346事業所	380事業所	488事業所	500事業所	510事業所			
他市との比較検証										
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				1,985	2,687	8 報償費 40,000 円			
	事業費		1,530	1,645	1,188	1,164	13 委託料 1,148,000 円			
	特定財源			1,600	1,148	0	合計 1,188,000 円			
	一般財源			45	40	1,164				
	職員人件費				797	1,523				
建設 事業	全体事業費				備考（補助名称等）					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

<b>会計名</b> 一般会計			<b>理科支援員等配置事業</b>				<b>担当部</b> 教育部	
<b>款</b> 10			<b>項</b> 1			<b>担当課</b> 学校教育課		
<b>目</b> 3			<b>課等長名</b> 山田 基					
			<b>作成者</b> 加藤 祐介					
P L A A N	<b>第7次総合計画</b>	<b>分野</b> 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応					
	<b>目的</b>	外部の人材を理科支援員特別講師として活用することにより、授業における観察・実験活動の充実を図るとともに、教員の資質向上を図る。		<b>主たる内容</b>	理科支援員として、指導実績のある退職教員や研究者・技術者又は大学院生、大学生、保護者などを活用し、理科の授業における観察、実験を支援する。			
	<b>対象者</b>	小学校						
	<b>実施方法</b>	全部委託	<b>位置づけ</b>	関連計画				
	<b>事業期間</b>	H19～		根拠法令				
B D O	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>			
	双葉小学校において、愛知教育大学学生、トヨタ関連企業OBの2名を支援員として配置し、合計540時間の支援を行った。		双葉小学校において、地域の理科教育に造詣の深い方3名と教員OB1名の4名を支援員として配置し、合計540時間の支援を行った。		亀城小学校において、地域の理科教育に造詣の深い方3名と教員OB1名の4名を支援員として配置し、合計540時間の支援を行った。			
	<b>23年度計画</b>		亀城小学校において、地域の理科教育に造詣の深い方3名を支援員として配置し、合計465時間の支援を行う。					
	<b>成果</b> (できたこと)	小学校では理科の授業が苦手という教員が多く、支援員を活用することで児童により質の高い理科の授業ができると同時に、教員の理科授業の技術の向上につながっている。						
	<b>課題</b> (できなかつたこと)							
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証								
C	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				945	1,637	13 委託料	800,000 円
	<b>事業費</b>			800	800	800	合計	800,000 円
	<b>特定財源</b>			800	0	800		
	<b>一般財源</b>			0	800	0		
	<b>職員人件費</b>				145	837		
建設事業	<b>全体事業費</b>			<b>備考(補助名称等)</b>				
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			理数大好き推進事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校教育課
款	項	目					課等長名	山田 基
10	1	3					作成者	加藤 祐介
P L A A N 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実				
	目的		児童生徒等が自然及び科学技術にふれる機会や探究活動を行ったり、教員による教材開発等の一層の充実と拡大を図ったりすることで、理数大好きな児童生徒の育成をする。		主たる内容		理科研究・創意工夫工作ガイドの発行・創意工夫展での算数数学おもしろランドの開設・化石採集・地層見学会・先端科学技術見学会（トヨタ系企業の協力による） ・理科教育研修事業 ・自然科学体験講座	
	対象者		小中学校児童生徒 教員					
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画			
	事業期間		H21～	根拠法令				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	成果 (できたこと)		刈谷市では永年、科学教育に力を注いできている。理数大好き事業により、理科研究発表会の開催や創意工夫工作ガイドの発刊、様々な科学技術見学会等を充実させることができ、児童生徒の創造性を育み、科学を好きな子の育成ができている。					
	課題 (できなかったこと)		理科研究の全国の上位入選が減少している。					
	指標名称		実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	数学が好きな生徒の割合		53.6%	55.3%	56.3%	57%	58%	
	理科研究・創意工夫工作の全国入選数		54点	78点	73点	78点	80点	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				2,435	2,837	13 委託料	2,000,000 円
	事業費			2,000	2,000	2,000	合計	2,000,000 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			2,000	2,000	2,000		
	職員人件費				435	837		
建設事業		全体事業費		備考（補助名称等）				
		22年度迄の累積事業費						
		24年度以降の事業費見込						

会計名			コンサートフェスティバル事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	1	3					作成者	伊藤 喜文	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	市内小中学校等を中心に音楽活動を積極的に支援し、市民の音楽への関心を高め生涯学習の一助とする。				主たる内容	バンドフェスティバルとして、全小学校の ブラスバンド部が、保護者や市民に向けて演奏会を行う。 スクールコンサートとして、中学校・高校の吹奏楽部、オーケストラ部が、保護者や市民に向けて演奏会を行う。		
	対象者	小中学校							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	H6～	根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	バンドフェスティバル 小学校15校参加 スクールコンサート・カリヤ 中学校6校 刈谷高等学校 刈谷北高等学校		バンドフェスティバル 小学校15校参加 スクールコンサート・カリヤ 中学校6校 刈谷高等学校 刈谷北高等学校		バンドフェスティバル 小学校15校参加 スクールコンサート・カリヤ 中学校6校 刈谷高等学校 刈谷北高等学校 愛知教育大学附属高等学校		バンドフェスティバル 小学校15校参加 スクールコンサート・カリヤ 中学校6校 刈谷高等学校 刈谷北高等学校 愛知教育大学附属高等学校		
	成果 (できたこと)	スクールコンサートでは1,800名の観客を集め、バンドフェスティバルでも1,500名の観客が入り大盛況となった。各学校の演奏のレベルも年々向上しており、来場者にもたいへん好評を得ている。今後も継続したい。							
	課題 (できなかったこと)	生徒の送迎バスの時間や台数、楽器の運搬トラックの台数から、生徒が他校の演奏を最後まで聴くことができなかった。運営面での見直しを考えていきたい。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	スクールコンサート来場者数			1,300名	1,300名	1,847名	1,900名	1,900名	
バンドフェスティバル来場者数			1,200名	1,200名	1,500名	1,700名	1,700名		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			2,421		8 報償費	20,000 円		
	事業費			1,334		11 需用費	171,410 円		
	特定財源			0		12 役務費	73,500 円		
	一般財源			1,334		14 使用料及び賃借料	1,069,500 円		
	職員人件費			1,087		合計	1,334,410 円		
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>10</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	10	1	3	<b>授業の心と技向上推進事業</b>				<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>教育部</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>学校教育課</td> </tr> <tr> <td>課等長名</td> <td>山田 基</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>加藤 祐介</td> </tr> </table>	担当部	教育部	担当課	学校教育課	課等長名	山田 基	作成者	加藤 祐介
会計名																											
一般会計																											
款	項	目																									
10	1	3																									
担当部	教育部																										
担当課	学校教育課																										
課等長名	山田 基																										
作成者	加藤 祐介																										
P L A 事 業 概 要	<table border="1"> <tr> <td>第7次総合計画</td> <td>分野 基本施策 施策の内容</td> <td>教育文化 学校教育 教育内容の充実</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実	<b>目的</b> 地域において指導実績のある教員経験者や大学教授等を指導者とし模範授業を行い、地域の学校で蓄積してきた授業の心と技を身につけさせ教員の指導力の向上を図る。		<b>主たる内容</b> 指導実績のある講師を定期的に招き、教員の指導力の向上を図るための研修を行う。 ○講師が模範授業を行う。 ○講師が実際に授業を見て、教員に助言をする。 ○授業づくりについて、教員を指導する。																				
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実																								
	対象者	刈谷南中学校																									
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画																							
	事業期間	H22～	根拠法令																								
<table border="1"> <tr> <th>20年度実績</th> <th>21年度実績</th> <th>22年度実績</th> <th colspan="2">23年度計画</th> </tr> <tr> <td>_____</td> <td>_____</td> <td>刈谷南中学校において、指導実績のある3名の講師を定期的に招き、教員の授業づくりや指導力を高める研修を行った。</td> <td colspan="2">小中学校において、指導実績のある3名の講師を定期的に招き、教員の授業づくりや指導力を高める研修を行う。</td> </tr> </table>					20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画		_____	_____	刈谷南中学校において、指導実績のある3名の講師を定期的に招き、教員の授業づくりや指導力を高める研修を行った。	小中学校において、指導実績のある3名の講師を定期的に招き、教員の授業づくりや指導力を高める研修を行う。														
20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画																								
_____	_____	刈谷南中学校において、指導実績のある3名の講師を定期的に招き、教員の授業づくりや指導力を高める研修を行った。	小中学校において、指導実績のある3名の講師を定期的に招き、教員の授業づくりや指導力を高める研修を行う。																								
B D O 事 業 実 績	成果 (できたこと)	具体的な授業場面をもとにした指導を受け、若手教員の指導力向上につながった。																									
	課題 (できなかったこと)																										
	指標名称		実績値		目標値																						
			20年度	21年度	22年度	23年度 25年度																					
他市との比較検証																											
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																					
	単位：千円			430	430	13 委託料	430,000 円																				
	事業費			430	430	合計	430,000 円																				
	財源	特定財源			430	430																					
		一般財源			0	0																					
		職員人件費			0	0																					
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)																							
	22年度迄の累積事業費	0																									
	24年度以降の事業費見込																										

会計名			小中学校英語指導助手派遣事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	1	3					作成者	加藤 祐介	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実					
	目的		小中学校児童生徒が外国人講師から生きた英語を学ぶことにより、英語に対する興味・関心を深め、英語学習の充実を図る。			主たる内容	外国人英語指導助手を小学校、中学校に派遣し、小中学校の英語授業及び要請訪問に対応する。		
	対象者		小中学校						
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画				
事業期間		H12～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	外国人英語指導助手を中学校3名、小学校2名派遣し、小中学校の授業及び要請訪問に対応した。 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 8時間		外国人英語指導助手を中学校2名、小学校2名派遣し、小中学校の授業及び要請訪問に対応した。 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 8時間		外国人英語指導助手を中学校2名、小学校3名派遣し、小中学校の授業及び要請訪問に対応した。 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 24時間		外国人英語指導助手を中学校3名、小学校5名派遣し、小中学校の授業及び要請訪問に対応した。 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 35時間		
	成果 (できたこと)		学習指導要領改訂による小学校外国語活動に向けて、担任がALT(Assistant Language Teacher=英語指導助手)とT(Team Teaching)で授業を行うことができるようになった。						
	課題 (できなかったこと)		小学校は、現在のALT3人で、小学校5、6年生の全学級に年間24時間を訪問している。平成23年度より新学習指導要領完全実施となり、小学校5、6年生の全学級に年間35時間訪問するためにALTを2名増員させる必要がある。ALTの確保のため、民間委託している。現在2社で行っているが、統一させる必要がある。そのため、1社にしぼりこむためのプロポーザル実施予定。						
指標名称				実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				33,088	43,878	13 委託料 32,145,750 円		
	事業費		26,851	26,775	32,146	42,888	合計 32,145,750 円		
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			26,775	32,146	42,888			
	職員人件費				942	990			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			進路指導事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	山田 基		
10	1	3					作成者	木野 昌孝		
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応						
		目的	中学生の高校進学、就職指導を目的とした生徒の将来への適切な指導の充実を図る。			主たる内容	高校進学、就職指導等を目的とした生徒の将来への適切な指導の充実を図るため以下の内容等を刈谷市教育研究会へ事業を委託する。 ・進路指導計画、指導の進め方の検討 ・進路状況の調査 ・高等学校の特色の分析 ・事業所の特色の分析 ・志願状況の分析検討 ・進路に関わる手続き			
		対象者	中学校3年 生徒							
		実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
		事業期間	不明～		根拠法令					
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		・国公立 62.6% ・私立 24.8% ・定時制 1.6% ・通信制 6.8% ・高等専門学校 0.6% ・特別支援学校 1.1% ・専修学校 0.1% ・就職 1.5% ・その他 1.1%		・国公立 65.5% ・私立 21.8% ・定時制 2.1% ・通信制 7.0% ・高等専門学校 0.2% ・特別支援学校 1.1% ・専修学校 0.1% ・就職 0.9% ・その他 1.2%		・国公立 63.8% ・私立 23.0% ・定時制 2.0% ・通信制 8.2% ・高等専門学校 0.3% ・特別支援学校 0.5% ・専修学校 0.0% ・就職 1.0% ・その他 1.2%		・国公立 65.0% ・私立 22.4% ・定時制 2.0% ・通信制 7.0% ・高等専門学校 0.5% ・特別支援学校 1.0% ・専修学校 0.3% ・就職 1.0% ・その他 0.8%		
		成果 (できたこと)	生徒の進路希望の実現に向け、保護者と連絡を密に取り、必要な資料やデータを提示する中で、該当生徒の適正や可能性を模索し、自己実現に近づく進路指導を行った。							
		課題 (できなかったこと)								
		指標名称			実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
進路状況の推移(進学者)			97.5%	97.8%	97.2%	98%	98%			
進路未定者			1.1%	1.2%	1.2%	0.8%	0.7%			
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			5,763	5,840	13 委託料	4,241,000 円		
		事業費	4,241	4,241	4,241	4,241	合計	4,241,000 円		
		特定財源		0	0	0				
		一般財源		4,241	4,241	4,241				
		職員人件費			1,522	1,599				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			外国人児童等指導事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	1	3					作成者	加藤 祐介	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	ブラジル人・フィリピン人語学指導員を小中学校へ派遣し、ポルトガル語やタガログ語を話す外国人児童生徒に語学指導を行うことにより、外国人児童生徒の教育の充実を図る。				主たる内容	ポルトガル語（ブラジル）及びタガログ語（フィリピン）に対応した語学指導員をそれぞれに任用し、各小中学校の状況や要望に応じて、計画的に巡回指導を行う。		
	対象者	小中学校外国人児童生徒							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	H4～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	ポルトガル語(ブラジル)対応の語学指導員を任用し、巡回指導を行った。 【ポルトガル語】 ・小学生27名、中学生11名		ポルトガル語(ブラジル)及びタガログ語(フィリピン)対応の語学指導員をそれぞれに任用し、巡回指導を行った。 【ポルトガル語】 ・小学生27名、中学生9名 【タガログ語】 ・小学生3名、中学生2名		ポルトガル語(ブラジル)及びタガログ語(フィリピン)対応の語学指導員をそれぞれに任用し、巡回指導を行った。 【ポルトガル語】 ・小学生33名、中学生14名 【タガログ語】 ・小学生31名、中学生6名		ポルトガル語(ブラジル)及びタガログ語(フィリピン)対応の語学指導員をそれぞれに任用し、巡回指導を行う。 【ポルトガル語】 ・小学生32名、中学生15名 【タガログ語】 ・小学生52名、中学生16名 (プレスクール事業と事業を統一)		
	成果 (できたこと)	フィリピン人児童生徒の増加に伴い、タガログ語の語学指導員の負担が増えた。そのため、タガログ語の語学指導員を確保することができた。							
	課題 (できなかったこと)	平成22年度、9月現在ブラジル人児童生徒が76名、フィリピン人児童生徒が96名と特に多い。とりわけ、フィリピン人児童生徒は、平成19年度から急増している。そのため、タガログ語及び日本語の教育の指導的立場の者として、タガログ語の語学指導員を市で雇用する必要がある。その際、優れた人材を確保、及び継続して雇用するため、近隣都市並の賃金にする必要がある。							
指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
語学指導員数			1人	2人	2人	2人	2人		
語学相談員数					2人	3人	3人		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			6,172	13,156	8 報償費	3,632,850 円		
	事業費	3,172	5,711	5,737	12,319	11 需用費	40,523 円		
	特定財源		0	0	0	13 委託料	2,063,250 円		
	一般財源		5,711	5,737	12,319	合計	5,736,623 円		
	職員人件費			435	837				
建設事業	全体事業費			備考（補助名称等）					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			いじめ及び不登校児童生徒指導事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	山田 基		
10	1	3					作成者	加藤 祐介		
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	いじめや不登校の児童生徒に対する相談、指導等を行う3つの適応指導教室を設置し、個別の対応をすることで改善を図る。				主たる内容	北部、中部、南部の3箇所に適応指導教室を設置し、いじめや不登校の児童生徒や保護者の相談、指導等を行う。			
	対象者	小中学校不登校児童生徒 保護者								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
	事業期間	H2～		根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	通級指導1815件 来室相談1006件 電話相談997件 学校訪問267件 家庭訪問60件 通級者 48人		通級指導2288件 来室相談1126件 電話相談1159件 学校訪問253件 家庭訪問83件 通級者 34人		通級指導1640件 来室相談867件 電話相談808件 学校訪問258件 家庭訪問33件 通級者26人		通級指導2000件 来室相談1000件 電話相談1000件 学校訪問250件 家庭訪問50件 通級者50人			
	成果 (できたこと)	刈谷市の不登校児童生徒数は中学校で1.76%、小学校で0.17%であり、愛知県の2.82%、0.38%を大きく下回っている。適応指導教室の成果である。								
	課題 (できなかったこと)	訪問指導をすることで、不登校児童生徒を適応指導教室に通級させることが必要であり、そのための増員が必要である。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
中学校生徒の不登校の割合			1.37%	1.88%	1.76%	1.5%	1.3%			
小学校児童の不登校の割合			0.13%	0.11%	0.17%	0.15%	0.10%			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				22,936	24,711				
	事業費		21,312	21,291	21,921	23,797	7 賃金	18,826,200 円		
	特定財源			2,024	0	1,430	8 報償費	624,000 円		
	一般財源			19,267	21,921	22,367	9 旅費	65,430 円		
	職員人件費				1,015	914	11 需用費	921,539 円		
建設事業	全体事業費					備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									
							12 役務費	297,086 円		
							13 委託料	91,000 円		
							14 使用料及び賃借料	403,603 円		
							18 備品購入費	682,290 円		
							19 負担金、補助及び交付金	10,000 円		
							合計	21,921,148 円		

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>10</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	10	1	3	<b>心の教室相談員事業</b>				<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>教育部</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>学校教育課</td> </tr> <tr> <td>課等長名</td> <td>山田 基</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>加藤 祐介</td> </tr> </table>	担当部	教育部	担当課	学校教育課	課等長名	山田 基	作成者	加藤 祐介
会計名																											
一般会計																											
款	項	目																									
10	1	3																									
担当部	教育部																										
担当課	学校教育課																										
課等長名	山田 基																										
作成者	加藤 祐介																										
P L A A N 要	<table border="1"> <tr> <td>第7次総合計画</td> <td>分野 基本施策 施策の内容</td> <td>教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応	<table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td>生徒が悩み等を気軽に話し、ストレスを和らげる第三者的な存在となり得る者を生徒の身近に配置し、生徒が心のゆとりをもてるような環境を提供するために全中学校に心の相談員を配置する。</td> <td>主たる内容</td> <td>各中学校に1名ずつ、週に3日、1日4時間、年間400時間、大学生等を配置して生徒の相談にのる。</td> </tr> </table>		目的	生徒が悩み等を気軽に話し、ストレスを和らげる第三者的な存在となり得る者を生徒の身近に配置し、生徒が心のゆとりをもてるような環境を提供するために全中学校に心の相談員を配置する。	主たる内容	各中学校に1名ずつ、週に3日、1日4時間、年間400時間、大学生等を配置して生徒の相談にのる。																	
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応																								
	目的	生徒が悩み等を気軽に話し、ストレスを和らげる第三者的な存在となり得る者を生徒の身近に配置し、生徒が心のゆとりをもてるような環境を提供するために全中学校に心の相談員を配置する。	主たる内容	各中学校に1名ずつ、週に3日、1日4時間、年間400時間、大学生等を配置して生徒の相談にのる。																							
	対象者	中学生																									
実施方法	直営	位置づけ	関連計画																								
事業期間	H10～	根拠法令																									
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画																				
	各中学校に1名ずつ、週に3日、1日4時間、年間400時間、大学生等を配置している。		各中学校に1名ずつ、週に3日、1日4時間、年間400時間、大学生等を配置している。		各中学校に1名ずつ、週に3日、1日4時間、年間400時間、大学生等を配置している。		各中学校に1名ずつ、週に3日、1日4時間、年間400時間、大学生等を配置している。																				
	成果 (できたこと)	人間関係などで悩みを持った生徒が気軽に相談でき、生徒の精神的なストレスを軽減することができている。																									
	課題 (できなかったこと)	生徒の問題が多様化してきており、相談時間の増加が望まれる。																									
	指標名称			実績値			目標値																				
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																			
中学校の不登校の割合			1.37%	1.88%	1.76%	1.50%	1.30%																				
他市との比較検証			中学校の不登校の割合全国平均:2.74%																								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																				
	単位：千円				3,379	3,435	8 報償費	2,397,000 円																			
	事業費		2,568	2,561	2,582	2,598	11 需用費	184,595 円																			
							合計	2,581,595 円																			
	特定財源			0	0	0																					
	一般財源			2,561	2,582	2,598																					
職員人件費				797	837																						
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)																						
	22年度迄の累積事業費																										
	24年度以降の事業費見込																										

会計名			読書推進事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	1	3					作成者	伊藤 喜文	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実					
	目的		小中学校における読書指導を推進し、児童生徒がより読書に親しむ環境を整える。			主たる内容	各校で行われた読書指導の成果を感想文集「読書のあとで」にまとめ、読書指導を推進するための指導に活かす。読書感想文集等の印刷		
	対象者		小中学校児童生徒						
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間		不明～		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に5冊配布		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に5冊配布		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に5冊配布		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に5冊配布		
	成果 (できたこと)		読書感想文のまとめとして、各校からの優秀作品を「読書のあとで」をまとめることができた。優れた作品を読ませることによって、文章の構成や表現力など、感想文の書き方を身につけさせると同時に、読書に対する関心を高めることができた。読書離れが懸念されるなか、「朝の読書」を利用して、様々な本の紹介など、読書の幅を広げる工夫を今後も引き続きしていく。						
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	「読書好き」の割合			73.3%	73.6%	75.1%	76%	78%	
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				582	617	11 需用費	147,000 円	
	事業費		177	171	147	160	合計	147,000 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			171	147	160			
	職員人件費				435	457			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			指導用備品等整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	1	3	作成者	住田 裕司					
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実						
	目的	知能検査を実施し、児童生徒への個に応じた指導を充実させる。			主たる内容	該当学年の児童生徒において知能検査を実施する。 小学校 2年・4年・6年 中学校 1年・3年			
	対象者	小中学校該当学年の児童・生徒							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	小学校 2年・4年・6年 中学校 1年・3年 を対象に知能検査を実施		小学校 2年・4年・6年 中学校 1年・3年 を対象に知能検査を実施		小学校 2年・4年・6年 中学校 1年・3年 を対象に知能検査を実施		小学校 2年・4年・6年 中学校 1年・3年 を対象に知能検査を実施 (児童生徒学力等調査事業として実施)		
	成果 (できたこと)	知能検査から得られるアンダーアチーバー、オーバーアチーバー等の情報を、個別指導に生かしている。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				3,677		11 需用費	2,879,550 円	
	事業費		2,838	2,820	2,880		合計	2,879,550 円	
	特定財源			0	0				
	一般財源			2,820	2,880				
	職員人件費				797				
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

<b>会計名</b> 一般会計			<b>少人数授業充実事業</b>				<b>担当部</b> 教育部	
<b>款</b> 10			<b>項</b> 1				<b>担当課</b> 学校教育課	
<b>目</b> 3			<b>分野</b> 教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応				<b>課等長名</b> 山田 基	
							<b>作成者</b> 木野 昌孝	
P L A A N 事業概要	<b>目的</b>	少人数授業を充実することにより、一人ひとりの児童にきめ細かな指導を行う。				<b>主たる内容</b>	○全ての小学校で少人数授業を実施 ○授業時間 週20時間 ○加配非常勤講師 30人（小学校の規模に応じて配置）	
	<b>対象者</b>	小学校						
	<b>実施方法</b>	直営	<b>位置づけ</b>	関連計画				
	<b>事業期間</b>	H15～		根拠法令				
B D O 実績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	小学校15校(全校)へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を25名雇用了。		小学校15校(全校)へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を25名雇用了。		小学校15校(全校)へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を30名雇用了。		小学校15校(全校)へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を30名雇用の。	
	<b>成果</b> (できたこと)	少人数授業を行うことにより、算数を初めとする各教科において、学習内容の理解度が高まったという成果を得ている。また、22年度から増加した5名の非常勤講師による体育や音楽の実技指導は、子どもたちのやる気を大いに喚起させている。						
	<b>課題</b> (できなかったこと)	今後は、体力向上プロジェクトを推進する上で、体育の少人数授業をさらに充実させることが必要である。また、中学校への配置についても検討する必要がある。						
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
非常勤講師数			25人	25人	30人	30人	35人	
他市との比較検証								
C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				61,939	62,919	7 賃金	60,417,000 円
	事業費		51,228	50,085	60,417	61,320	合計	60,417,000 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			50,085	60,417	61,320		
	職員人件費				1,522	1,599		
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			教育課程実施状況調査事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	1	3					作成者	木野 昌孝	
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実						
	目的	児童生徒の学力定着度を客観的に把握するとともに確かな学力を身に付けさせるよう以後の指導に活かすために標準学力調査を実施する。				主たる内容	中1～中3の生徒を対象に実施する標準学力調査の教科は以下のとおり。 中1 国・社・数・理 中2 国・社・数・理・英・意識調 中3 国・社・数・理・英  小4～小6の児童を対象に実施する標準学力調査は以下のとおり。 小4・小6 国・社・算・理 小5 国・社・算・理 意識調査		
	対象者	小中学校児童生徒							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	H18～		根拠法令					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	学年別の偏差値平均【小学校】 4年生 52.2 5年生 51.9 6年生 50.9 【中学校】 1年生 53.0 2年生 53.0 3年生 54.3		学年別の偏差値平均【小学校】 4年生 51.5 5年生 51.0 6年生 50.9 【中学校】 1年生 52.6 2年生 53.5 3年生 52.7		学年別の偏差値平均【小学校】 4年生 51.8 5年生 51.9 6年生 50.7 【中学校】 1年生 52.3 2年生 53.9 3年生 53.5		小学校4～6年生 中学校1～3年生 で実施予定 (児童生徒学力等調査事業として実施)		
	成果 (できたこと)	全国学力・学習状況調査が抽出校対象となったため、全学校が取り組むことができる本学力調査は大変意義深いものがある。刈谷市の教育水準や特色や児童生徒の学習の定着度や学習の取り組みなどを把握することで、学習指導や学級経営に多いに役立っている。							
	課題 (できなかったこと)	小学校の理科において、基礎学力の定着を課題とする子どもが多い。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
小中学校各教科偏差値平均50以上			76%	79%	81%	82%	83%		
小学校(4～6年)理科の偏差値平均50以上			52%	58%	36%	50%	55%		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			14,364		11 需用費 12,697,290 円			
	事業費	13,723	14,045	12,697		合計 12,697,290 円			
	財源	特定財源		3,583	3,577				
	一般財源		10,462	9,120					
	職員人件費			1,667					
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			防犯ブザー購入事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校教育課
款	項	目					課等長名	山田 基
10	1	3	作成者	加藤 祐介				
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 安全・安心で地域に開かれた学校づくり					
	目的	登下校時に変質者等に遭遇した際、周囲に危険を知らせ、被害を防ぐという児童生徒の登下校時の安全確保のため、防犯ブザーを配付する。□□			主たる内容	児童生徒のランドセルやカバン等に取付が可能な携帯用防犯ブザーを購入し、全児童生徒に配付する。		
	対象者	小中学校児童生徒						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H21～	位置づけ	根拠法令				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
			小中学校児童生徒全員分、予備を含め13,340個を配付。		新小学校1年生児童全員分、予備を含め1,500個配付。		新小学校1年生児童全員分、予備を含め1,600個配付予定。	
	成果 (できたこと)	全児童生徒に防犯ブザーを配付したことにより、一人ひとりの児童生徒の防犯意識を高めることができた。						
	課題 (できなかったこと)	電池の取り替えについて保護者の啓発が適宜必要						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	登下校中の不審者情報件数			32件	23件	22件	前年度より減少	前年度より減少
	ぎずなネット加入率			—	75%	84.5%	85%	90%
	他市との比較検証							
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
単位：千円				1,053	1,268	11 需用費	689,724 円	
事業費			7,767	690	735	合計	689,724 円	
特定財源			739	0	0			
一般財源			7,028	690	735			
職員人件費				363	533			
建設事業		全体事業費			備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			スクールガードリーダー配置事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	1	3					作成者	加藤 祐介	
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 安全・安心で地域に開かれた学校づくり					
		目的	児童が安心して学ぶことができるよう、全小学校でスクールガードリーダーによる巡回やスクールガードに対する指導を行いながら、効果的な安全体制を整備する。				主たる内容	警察OBのスクールガードリーダーを配置し、専門的な視点からスクールガードの指導を行ったり、登下校時に巡回指導をしたりして、児童の安全を確保する。	
		対象者	小学校、小学校児童及び保護者						
		実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
事業期間	H19～		根拠法令						
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
		市内を南部と北部の2つに分け、1名ずつ、警察OB2名のスクールガードリーダーを配置した。それぞれ300時間と250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		警察OBのスクールガードリーダーが1名病気のため欠員し補充できず、1名のみ配置となった。750時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		北部と南部に1名ずつ、警察OB等の2名のスクールガードリーダーを配置した。それぞれ400時間と350時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		市内を北部と南部及び中部の3つに分け、それぞれに1名ずつ、3名の警察OBのスクールガードリーダーを配置する。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保する。	
		成果 (できたこと)	2名のスクールガードリーダーが、市内を北部と南部に分けて、各学校を巡回し、実際に通学路の安全管理体制を評価したり、各校のスクールガードを指導したりしたことで、各校の安全管理についての意識が高まり、児童の安全が確保された。						
		課題 (できなかったこと)	スクールガードリーダーの巡回を希望する学校が同じ日、時刻に重なってしまい、各学校の要望に十分に答えることができなかった。 今後は1名増員して、北部、中部、南部に配置し、よりきめ細かい対応が必要である。						
			指標名称		実績値			目標値	
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
			スクールガードリーダーの人数		2人	1人	2人	3人	3人
			登下校時の不審者数			23人	22人	対前年度比減	0人
			他市との比較検証						
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
		単位：千円			2,546	3,186	8 報償費	1,657,500 円	
		事業費	1,975	1,339	1,749	1,968	11 需用費	39,217 円	
		特定財源		0	0	0	12 役務費	52,160 円	
		一般財源		1,339	1,749	1,968	合計	1,748,877 円	
		職員人件費			797	1,218			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			プレスクール事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	山田 基		
10	1	3					作成者	加藤 祐介		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的		市内の小中学校において、学校生活を送ることが困難な「外国にルーツを持つ」児童生徒に、簡単な日本語や学校の慣習を教えることで、早期に小中学校での生活に適応させる。				主たる内容	○対象児童生徒 市内の小中学校に転入及び入学予定の「外国にルーツを持つ」児童生徒（園児を含む） ○語学相談員の配置		
	対象者		小中学校外国人児童生徒							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間		H22～H22	根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	成果 (できたこと)		プレスクールにより、日常的な日本語の会話ができるようになり、日本人教師が指導する日本語適応指導教室に移行することができた。							
	課題 (できなかったこと)		市内各地において、要望があった場合、随時対応していく必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
語学相談員の数			-	-	2人	3人	3人			
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				2,177		7 賃金	1,742,275 円		
	事業費				1,742		合計	1,742,275 円		
	特定財源				0					
	一般財源				1,742					
	職員人件費				435					
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			教員研修事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	1	3					作成者	木野 昌孝	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実						
	目的	各小中学校が研究主題を立案し、深化と拡充を図る。また、教員が子どもたちの学校生活に潤いを与える緑化についての研修を積み学校環境緑化の推進に役立てる。				主たる内容	各学校が主題研究に取り組み、指導法等の研究を行っている。また、学校環境緑化研修委員会を中心に研修を行っている。		
	対象者	小中学校の教員							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～		根拠法令						
B D O 業 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	現職教育研修実施状況 小中学校 21校 学校緑化研修 2回 参加者 27名 教員10年経験者研修 参加者 6名 教科指導委員研修 研修対象者 19名		現職教育研修実施状況 小中学校 21校 学校緑化研修 2回 参加者 27名 教員10年経験者研修 参加者 4名 教科指導委員研修 研修対象者 19名		現職教育研修実施状況 小中学校 21校 学校緑化研修 2回 参加者 27名 教員10年経験者研修 参加者 11名 教科指導委員研修 研修対象者 19名		現職教育研修実施状況 小中学校 21校 学校緑化研修 2回 参加者 27名 教員10年経験者研修 参加者 14名 教科指導委員研修 研修対象者 19名		
	成果 (できたこと)	各小中学校が、研究主題を立案し、学校全体で指導法等の研究に取り組むことができている。また、緑化についての研修を積み、学校環境緑化の推進を進めている。子どもたちの学校生活を充実させ、潤いを与えるためにも必要である。その他、該当研修に取り組む中で、個々の力量アップを図った。							
	課題 (できなかったこと)	各校の研究主題について、教科・領域に偏りがあるため、取り組まれていない教科、領域への学校全体での研究をどうするか。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
教科指導委員の年間指導回数			118回	147回	159回	150回	160回		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				4,800	6,666	13 委託料	2,555,000 円	
	事業費		2,964	2,924	3,060	3,240	19 負担金、補助及び 交付金	505,000 円	
	特定財源			0	0	0	合計		
	一般財源			2,924	3,060	3,240	3,060,000 円		
	職員人件費				1,740	3,426			
建設 事業	全体事業費		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			現職教育推進事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	1	3					作成者	浅田 敏宏	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実						
	目的	各種研修会の実施や研究論文の募集、表彰など教育研究のための諸事業を実施することで、教員の資質向上を図る。				主たる内容	各教科部会と各専門委員会において、研修会を実施し、また、教育論文の募集及び表彰など教員の資質向上のための諸事業の実施を、刈谷市教育研究会へ委託する。		
	対象者	小学校・中学校・幼稚園の教員							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	不明～	根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	各教科部会と各専門委員会において、研修会を実施し、また、教育論文の募集及び表彰などを実施し、教員の資質向上を図った。 【取り組み例】 研究論文審査費、研究論文賞品費など		各教科部会と各専門委員会において、研修会を実施し、また、教育論文の募集及び表彰などを実施し、教員の資質向上を図った。 【取り組み例】 校長会研修会費、教頭会研修会費、教務主任研修会費、校務主任・副主任研修会費、幼稚園長研修会費、幼		各教科部会と各専門委員会において、研修会を実施し、また、教育論文の募集及び表彰などを実施し、教員の資質向上を図った。 【取り組み例】 教科実技研修会費(3教科)コンピュータ実技研修会費など		各教科部会と各専門委員会において、研修会を実施し、また、教育論文の募集及び表彰などを実施し、教員の資質向上を図る。 【取り組み例】 わたしたちのかりや編集委員会費、理科研究発表会費など		
	成果 (できたこと)	各教科部会と各専門委員会において、研修会を実施し、また、教育論文の募集及び表彰などを実施し、教員の資質向上、学校教育活動の活性化を図ることができた。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
教育論文応募数			205点	217点	222点	230点	240点		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				2,731	2,455	11 需用費	101,700 円	
	事業費		2,480	2,742	2,731	2,455	13 委託料	2,629,000 円	
	特定財源			0	0	0	合計	2,730,700 円	
	一般財源			2,742	2,731	2,455			
	職員人件費				0	0			
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>10</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	10	1	3	<b>情報教育研修事業</b>				<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>教育部</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>学校教育課</td> </tr> <tr> <td>課等長名</td> <td>山田 基</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>伊藤喜文</td> </tr> </table>	担当部	教育部	担当課	学校教育課	課等長名	山田 基	作成者	伊藤喜文
会計名																											
一般会計																											
款	項	目																									
10	1	3																									
担当部	教育部																										
担当課	学校教育課																										
課等長名	山田 基																										
作成者	伊藤喜文																										
P L A A N 事 業 概 要	<table border="1"> <tr> <th>第7次総合計画</th> <th>分野 基本施策 施策の内容</th> <td>教育文化 学校教育 教育内容の充実</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実	<table border="1"> <tr> <th>目的</th> <td>教員のコンピュータの操作技術向上のため研修会を実施するとともに、効果的な活用方法を研究し、情報教育の充実を図る。</td> <th>主たる内容</th> <td>年間3回の情報教育研修部会を行い、小中学校21校の情報教育に係る情報交換を行う。夏休み期間中にコンピュータの有効活用、デジタルテレビの活用等について、講師を招き研修会を実施する。</td> </tr> </table>	目的	教員のコンピュータの操作技術向上のため研修会を実施するとともに、効果的な活用方法を研究し、情報教育の充実を図る。	主たる内容	年間3回の情報教育研修部会を行い、小中学校21校の情報教育に係る情報交換を行う。夏休み期間中にコンピュータの有効活用、デジタルテレビの活用等について、講師を招き研修会を実施する。																		
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実																								
	目的	教員のコンピュータの操作技術向上のため研修会を実施するとともに、効果的な活用方法を研究し、情報教育の充実を図る。	主たる内容	年間3回の情報教育研修部会を行い、小中学校21校の情報教育に係る情報交換を行う。夏休み期間中にコンピュータの有効活用、デジタルテレビの活用等について、講師を招き研修会を実施する。																							
	対象者	小中学校職員																									
実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画																								
事業期間	H2～	根拠法令																									
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画																				
	7日間 12講座開設		6日間 11講座開設		6日間 10講座開設		5日間 7講座開設																				
	成果 (できたこと)	校務の情報処理能力を高めるため、普段から教員がパソコンに触れる機会が増え、スキルも身についてきた。また、情報教育の研修を行うことで、授業に情報機器を導入するなど、ICTを活用した授業が多く展開されるようになった。																									
	課題 (できなかったこと)	今後は、将来の情報教育の展望について、ネットワーク化を進めると同時に、電子黒板の活用も検討し、さらなる情報教育の充実を図る必要がある。																									
	指標名称			実績値			目標値																				
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																			
コンピュータ室の稼働時間(小・中)			4,776時間	4,721時間	4,748時間	5,100時間	5,400時間																				
他市との比較検証																											
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																					
	単位：千円			1,095	1,135	13 委託料 297,500 円																					
	事業費	623	454	298	298	合計 297,500 円																					
	財源																										
	特定財源		0	0	0																						
	一般財源		454	298	298																						
職員人件費			797	837																							
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)																								
	22年度迄の累積事業費																										
	24年度以降の事業費見込																										

会計名			いじめ対策等カウンセリング研修事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校教育課
款	項	目					課等長名	山田 基
10	1	3					作成者	加藤 祐介
P L A A N 事 業 概 要	第7次 総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応					
	目的	幼稚園・小学校・中学校に子どもの人間関係についての専門家を講師として招き、いじめや不登校に対する対応の仕方を学ぶ。				主たる内容	各学校が、いじめや不登校に対する研修を専門家を招いて行う。幼稚園小学校では年1回、中学校では年2回行う。	
	対象者	小中学校教員						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H9～	位置づけ	根拠法令				
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	研修会を27回開催		研修会を27回開催		研修会を28回開催		研修会を30回開催	
	成果 (できたこと)	発達障害がある児童生徒への適切な対応の仕方を研修することで、発達障害に起因しているトラブルへの対応力を教師が高め、いじめや不登校が減少している。また、カウンセリングの方法を学ぶことで、児童生徒に共感的に接し、良好な関係を築くことができるようになっている。						
	課題 (できなかったこと)	児童生徒の問題は多様化しており、今後も研修が必要と考える。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	いじめ認知数			80件	59件	56件	50件	45件以下
	不登校児童生徒数(30日以上欠席)			72人	91人	91人	85人	80人以下
	他市との比較検証							
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
単位：千円				1,459	1,585	8 報償費	517,000 円	
事業費		570	634	517	748	合計	517,000 円	
特定財源			0	0	0			
一般財源			634	517	748			
職員人件費				942	837			
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			奨学会補助事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	1	3					作成者	石川 領子	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実					
	目的		刈谷市奨学会の事業に対し、補助を行い、刈谷市の小中学生の教育振興を図り、将来有用な人物の育成に寄与する。			主たる内容	刈谷市奨学会の事業に対し、補助を行う。 刈谷市奨学会の主な事業 ・高校へ進学する生徒への奨学金支給事業 ・科学分野で顕著な成績を取めた児童生徒の表彰を行う表彰事業		
	対象者		市内在住で、心身ともに健全で、向上心はあるが経済的事情により修学困難な高校生						
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間		S35～		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生人数 45人		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生人数 53人		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生人数 55人		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生人数 60人		
	成果 (できたこと)		刈谷市奨学会事業の円滑な実施 表彰事業は、各校に根付いており、特に創意工夫展や理科学研究発表における石田科学賞をはじめとする各賞の授与は、児童生徒の目標となっている。						
	課題 (できなかったこと)		経済状況の悪化から奨学金申請者が増加傾向にある。						
	指標名称		実績値			目標値			
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				6,497	7,014	19 負担金、補助及び 交付金 5,626,800 円		
	事業費		5,257	5,651	5,627	5,872	合計 5,626,800 円		
	財源			500	500	500			
	一般財源			5,151	5,127	5,372			
職員人件費				870	1,142				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			観劇会等開催事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	山田 基		
10	1	3					作成者	伊藤 喜文		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実						
	目的		児童生徒に演劇等を鑑賞させることで、豊かな感性を培うとともに心豊かな子どもを育てる。			主たる内容	小学校には、各校に補助金を交付し、各校で上演内容を決めて実施している。中学校は、観劇、音楽鑑賞、伝統芸能鑑賞を順に行う。観劇の年は、市内の全中学生が市民ホールに集まって鑑賞する。音楽や伝統芸能の鑑賞は、各学校を会場に上演している。			
	対象者		小中学校児童生徒							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
事業期間		不明～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	小学校 影絵劇、演劇、演奏  中学校 各校で三宅狂言会による 狂言鑑賞		小学校 影絵劇、演劇、演奏  中学校 市民会館での新制作座 の「泥かぶら」を鑑賞		小学校 影絵劇、演劇、演奏、寄席  中学校 各学校で独楽による和太 鼓鑑賞		小学校 影絵劇、演劇、演奏、寄席  中学校 各校で三宅狂言会による 狂言鑑賞 (芸術・文化関係開催支援事 業として実施)			
	成果 (できたこと)		小学校でも中学校でも、児童生徒は学校行事として位置付けられているこの観劇会を楽しみにしており、プロが演じる本物の芸術にふれ、感性を豊かにするとともに、伝統文化に対して興味をもたせることができた。							
	課題 (できなかったこと)		今後も、伝統文化、芸術、芸能、音楽など、児童生徒の情操教育をさらに育む内容を図る必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				4,707					
	事業費		5,964	10,288	4,200		13 委託料	2,400,000 円		
	特定財源			0	0		19 負担金、補助及び 交付金	1,800,000 円		
	一般財源			10,288	4,200		合計		4,200,000 円	
	職員人件費				507					
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			各種大会開催事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	1	3					作成者	伊藤 喜文	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実						
	目的	展覧会や音楽会を開催し、小中学生の芸術的表現活動を通して感性豊かな情操を養う。				主たる内容	刈谷市美術館において「刈谷っ子ギャラリー」を開催して、小中学校児童生徒の作品を展示する。 総合文化センター大ホールで「小中学校音楽会」を開催して、児童生徒の合唱 発表を行う。 中央図書館で「英語スピーチコンテスト」を開催して、ハイレベルな英語教育活動の発表の場とする。		
	対象者	小中学校							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	H2～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	刈谷っ子ギャラリー 小中音楽会 英語スピーチコンテスト		刈谷っ子ギャラリー 小中音楽会 英語スピーチコンテスト		刈谷っ子ギャラリー 小中音楽会 英語スピーチコンテスト		刈谷っ子ギャラリー 小中音楽会 英語スピーチコンテスト		
	成果 (できたこと)	美術造形活動は児童生徒の個性が発揮され、展覧会は他人にも分かりやすく成果を示すことができる。家族ぐるみの来館者が、多くの作品に触れて子どもを理解する絶好の機会である。 小中音楽会は日頃の音楽活動の発表の場として、教師にとっても、保護者にとっても意義ある場となっている。							
	課題 (できなかったこと)	刈谷っ子ギャラリーの作品搬入、搬入出を自家用車や軽トラック、業者の車等を利用しているため、安全面や経費に課題がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
刈谷っ子ギャラリーの来場者数			4,000人	4,200人	3,700人	4,500人	4,500人		
小中音楽会の来場者数			1,200人	1,200人	1,700人	1,800人	1,800人		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				3,056				
	事業費		85	85	809		8 報償費	34,765 円	
	特定財源			0	0		12 役務費	20,000 円	
	一般財源			85	809		14 使用料及び賃借料	754,150 円	
	職員人件費				2,247		合計	808,915 円	
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)					
		22年度迄の累積事業費							
		24年度以降の事業費見込							

<b>会計名</b> 一般会計			<b>各種大会児童生徒輸送事業</b>				<b>担当部</b> 教育部	
<b>款</b> 10			<b>項</b> 1				<b>担当課</b> 学校教育課	
<b>目</b> 3			<b>課等長名</b> 山田 基				<b>作成者</b> 伊藤 喜文	
P L A A N 事業概要	<b>第7次総合計画</b>	<b>分野</b> 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実					
	<b>目的</b>	各種大会において、バス輸送等により生徒の安全の確保と保護者等の負担の軽減を図る。				<b>主たる内容</b>	6中学の吹奏楽、オーケストラ部の大会出場用のバス等を借上げる。	
	<b>対象者</b>	小中学校						
	<b>実施方法</b>	直営	<b>位置づけ</b>	関連計画				
	<b>事業期間</b>	不明～		根拠法令				
B D O 実績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	・スクールコンサートカリヤ ・アンサンブルコンテスト ・愛知県吹奏楽コンクール ・中部日本吹奏楽コンクール ・西三河吹奏楽コンテストフェスティバル ・CBC音楽コンクール		・スクールコンサートカリヤ ・アンサンブルコンテスト ・愛知県吹奏楽コンクール ・中部日本吹奏楽コンクール ・西三河吹奏楽コンテストフェスティバル ・CBC音楽コンクール		・スクールコンサートカリヤ ・アンサンブルコンテスト ・愛知県吹奏楽コンクール ・中部日本吹奏楽コンクール ・西三河吹奏楽コンテストフェスティバル ・CBC音楽コンクール		・スクールコンサートカリヤ ・アンサンブルコンテスト ・愛知県吹奏楽コンクール ・中部日本吹奏楽コンクール ・西三河吹奏楽コンテストフェスティバル ・東海吹奏楽コンクール ・日本管楽合奏コンクール全国大会 (芸術・文化関係開催支援事)	
	<b>成果</b> (できたこと)	中学校の吹奏楽部、オーケストラ部の実力が向上しているなか、東海大会、全国大会と遠隔地へ演奏に出かける場合が増えている。 音楽のまち刈谷としては、大いに活躍している部活動の一助になるよう強力に支援してもらえ、学校、保護者からも喜ばれている。						
	<b>課題</b> (できなかったこと)							
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				1,417		14 使用料及び賃借料 1,198,685 円	
	<b>事業費</b>		938	1,250	1,199		合計 1,198,685 円	
	<b>特定財源</b>			0	0			
	<b>一般財源</b>			1,250	1,199			
<b>職員人件費</b>				218				
建設事業	<b>全体事業費</b>				<b>備考(補助名称等)</b>			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>10</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	10	1	3	<b>学校教育活動支援事業</b>				<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>教育部</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>学校教育課</td> </tr> <tr> <td>課等長名</td> <td>山田 基</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>伊藤 喜文</td> </tr> </table>	担当部	教育部	担当課	学校教育課	課等長名	山田 基	作成者	伊藤 喜文																																												
会計名																																																																							
一般会計																																																																							
款	項	目																																																																					
10	1	3																																																																					
担当部	教育部																																																																						
担当課	学校教育課																																																																						
課等長名	山田 基																																																																						
作成者	伊藤 喜文																																																																						
P L A A N 概要	<table border="1"> <tr> <td>第7次総合計画</td> <td>分野 基本施策 施策の内容</td> <td>教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応	<b>目的</b> 児童一人ひとりを大切にする教育を推進するために、支援指導補助員を配置して、発達障害のある児童に対して、その障害の状況に応じた適切な教育支援を行う。		<b>主たる内容</b> 発達障害のある児童に対して、支援を必要とする児童が在籍している全小学校に支援指導補助員を配置している。児童数700人を超える大規模校（かりがね小、富士松南小、東刈谷小、双葉小、朝日小）には複数配置をしている。																																																																
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応																																																																				
	<table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td colspan="3">小中学校</td> </tr> </table>	対象者	小中学校			<table border="1"> <tr> <td>実施方法</td> <td>直営</td> <td>位置づけ</td> <td>関連計画</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>H17～</td> <td></td> <td>根拠法令</td> </tr> </table>	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	事業期間	H17～		根拠法令																																																									
	対象者	小中学校																																																																					
実施方法	直営	位置づけ	関連計画																																																																				
事業期間	H17～		根拠法令																																																																				
<table border="1"> <tr> <th>20年度実績</th> <th>21年度実績</th> <th>22年度実績</th> <th>23年度計画</th> </tr> <tr> <td>通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対して、教育活動の支援として、全小学校15校(各校1名)に支援指導補助員を配置した。</td> <td>通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対して、教育活動の支援として、全小学校15校(各校1名)に支援指導補助員を配置した。</td> <td>通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対して、教育活動の支援として、全小学校15校(各校1名)に支援指導補助員を配置した。また、児童数700人を超える大規模校については1人増員し2人配置とした。</td> <td>通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対して、教育活動の支援として、全小学校に支援補助員を1名配置する。また、児童数700人を超える大規模校については2人配置する。</td> </tr> </table>		20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画	通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対して、教育活動の支援として、全小学校15校(各校1名)に支援指導補助員を配置した。	通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対して、教育活動の支援として、全小学校15校(各校1名)に支援指導補助員を配置した。	通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対して、教育活動の支援として、全小学校15校(各校1名)に支援指導補助員を配置した。また、児童数700人を超える大規模校については1人増員し2人配置とした。	通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対して、教育活動の支援として、全小学校に支援補助員を1名配置する。また、児童数700人を超える大規模校については2人配置する。	<table border="1"> <tr> <td>成果 (できたこと)</td> <td colspan="3">支援指導補助員が配置されたことにより、個別に支援を要する児童への細やかな対応ができるため、対象児童が速やかに授業に参加できるようになりつつあると同時に、学校への適応状況も改善し、いじめ・不登校の減少にも結びついている。また、大規模校が2人配置となることで、より多くの発達障害のある児童に対して、適切な指導ができるようになった。</td> </tr> <tr> <td>課題 (できなかったこと)</td> <td colspan="3">支援を必要とする児童、あるいは保護者が支援を希望する児童が増加しており、支援補助員を増員する必要がある。学校規模だけでなく、子ども一人一人の障害の程度をみて、支援員の配置を考える必要がある。</td> </tr> </table>		成果 (できたこと)	支援指導補助員が配置されたことにより、個別に支援を要する児童への細やかな対応ができるため、対象児童が速やかに授業に参加できるようになりつつあると同時に、学校への適応状況も改善し、いじめ・不登校の減少にも結びついている。また、大規模校が2人配置となることで、より多くの発達障害のある児童に対して、適切な指導ができるようになった。			課題 (できなかったこと)	支援を必要とする児童、あるいは保護者が支援を希望する児童が増加しており、支援補助員を増員する必要がある。学校規模だけでなく、子ども一人一人の障害の程度をみて、支援員の配置を考える必要がある。																																																						
20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画																																																																				
通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対して、教育活動の支援として、全小学校15校(各校1名)に支援指導補助員を配置した。	通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対して、教育活動の支援として、全小学校15校(各校1名)に支援指導補助員を配置した。	通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対して、教育活動の支援として、全小学校15校(各校1名)に支援指導補助員を配置した。また、児童数700人を超える大規模校については1人増員し2人配置とした。	通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対して、教育活動の支援として、全小学校に支援補助員を1名配置する。また、児童数700人を超える大規模校については2人配置する。																																																																				
成果 (できたこと)	支援指導補助員が配置されたことにより、個別に支援を要する児童への細やかな対応ができるため、対象児童が速やかに授業に参加できるようになりつつあると同時に、学校への適応状況も改善し、いじめ・不登校の減少にも結びついている。また、大規模校が2人配置となることで、より多くの発達障害のある児童に対して、適切な指導ができるようになった。																																																																						
課題 (できなかったこと)	支援を必要とする児童、あるいは保護者が支援を希望する児童が増加しており、支援補助員を増員する必要がある。学校規模だけでなく、子ども一人一人の障害の程度をみて、支援員の配置を考える必要がある。																																																																						
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">指標名称</th> <th colspan="3">実績値</th> <th colspan="2">目標値</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>25年度</th> </tr> <tr> <td>支援指導補助員数</td> <td>15人</td> <td>15人</td> <td>20人</td> <td>20人</td> <td>24人</td> </tr> </table>		指標名称	実績値			目標値		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	支援指導補助員数	15人	15人	20人	20人	24人	他市との比較検証																																																				
指標名称	実績値			目標値																																																																			
	20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																																																																		
支援指導補助員数	15人	15人	20人	20人	24人																																																																		
C 事業 コスト	<table border="1"> <tr> <th>総事業コスト</th> <th>20年度 (決算)</th> <th>21年度 (決算)</th> <th>22年度 (決算)</th> <th>23年度 (予算)</th> <th colspan="2">平成22年度 事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>単位：千円</td> <td></td> <td></td> <td>20,403</td> <td>21,891</td> <td>7 賃金</td> <td>19,968,060 円</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>15,557</td> <td>15,571</td> <td>19,968</td> <td>21,054</td> <td>合計</td> <td>19,968,060 円</td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>15,571</td> <td>19,968</td> <td>21,054</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td></td> <td></td> <td>435</td> <td>837</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設事業</td> <td colspan="2">全体事業費</td> <td colspan="2">備考(補助名称等)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">22年度迄の累積事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">24年度以降の事業費見込</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		単位：千円			20,403	21,891	7 賃金	19,968,060 円	事業費	15,557	15,571	19,968	21,054	合計	19,968,060 円	財源		0	0	0			特定財源		0	0	0			一般財源		15,571	19,968	21,054			職員人件費			435	837			建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)					22年度迄の累積事業費							24年度以降の事業費見込					
	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																																																																	
	単位：千円			20,403	21,891	7 賃金	19,968,060 円																																																																
	事業費	15,557	15,571	19,968	21,054	合計	19,968,060 円																																																																
	財源		0	0	0																																																																		
	特定財源		0	0	0																																																																		
一般財源		15,571	19,968	21,054																																																																			
職員人件費			435	837																																																																			
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)																																																																				
	22年度迄の累積事業費																																																																						
	24年度以降の事業費見込																																																																						

<b>会計名</b> 一般会計			<b>外国人児童生徒教材開発支援事業</b>				<b>担当部</b> 教育部	
<b>款</b> 10			<b>項</b> 1			<b>担当課</b> 学校教育課		
<b>目</b> 3			<b>課等長名</b> 山田 基					
			<b>作成者</b> 加藤 祐介					
P A L A N 要	<b>第7次総合計画</b>	<b>分野</b> 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応					
	<b>目的</b>	「外国人児童生徒のための教材開発と学習支援」を行うため、愛知教育大学の持つ専門的な諸能力を地域社会の中で具体的・実践的に活用し、急増する外国人児童生徒の学習支援に関する課題の解決を図り、地域社会の発展に寄与する。			<b>主たる内容</b>	愛知教育大学が学生を市内小中学校の外国人児童生徒の日本語指導のため派遣するとともに日本語学習補助教材、教科指導カリキュラムの開発の機会を提供する。		
	<b>対象者</b>	外国人児童生徒						
	<b>実施方法</b>	直営	<b>位置づけ</b>	関連計画 根拠法令				
B D O 実 績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	日本語指導を必要とする外国人児童生徒への学習支援や教材開発を行った。支援を希望する37人の外国人児童生徒へ学生ボランティアを派遣。		日本語指導を必要とする外国人児童生徒への学習支援や教材開発を行った。支援を希望する38人の外国人児童生徒へ学生ボランティアを派遣。		日本語指導を必要とする外国人児童生徒への学習支援や教材開発を行った。支援を希望する45人の外国人児童生徒へ学生ボランティアを派遣。		日本語指導を必要とする外国人児童生徒への学習支援や教材開発を行った。支援を希望する外国人児童生徒へ学生ボランティアを派遣。	
	<b>成果</b> (できたこと)	学校現場において教員の手数や外国人児童生徒向けの教育教材が不足している。愛知教育大学により教材の提供を受け、学生ボランティアを派遣してもらうことにより、外国人の児童生徒へ、学習支援・生活支援を行うことができた。						
	<b>課題</b> (できなかったこと)	大学の受講時間と学校の指導時間がかさなり、派遣がうまくできない。						
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	支援する児童生徒数			37人	38人	45人	50人	60人
	他市との比較検証							
	C 事業 コスト	<b>総事業コスト</b>	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
		単位：千円			1,000	1,000	19 負担金、補助及び 交付金	1,000,000 円
事業費		1,000	1,000	1,000	1,000	合計	1,000,000 円	
<b>財源</b>		特定財源	0	0	0			
一般財源		1,000	1,000	1,000	1,000			
職員人件費				0	0			
<b>建設事業</b>		全体事業費	0	備考(補助名称等)				
22年度迄の累積事業費	0							
24年度以降の事業費見込								

会計名			特別支援教育推進事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	1	3					作成者	伊藤 喜文	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実					
	目的		障害のある児童生徒のニーズにあった教育的支援を行うため、「刈谷市特別支援教育連携協議会」を設置し、関係機関との連携による特別支援教育のネットワークの形成を図る。				主たる内容 連携協議会において、 ・各関係機関の連携のあり方 □ □ ・特別支援教育の啓発 ・支援に関する情報の共有化 ・相談活動や支援活動の計画、実施について、検討する。		
	対象者		連携協議会委員						
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画				
事業期間		H21～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	連携協議会を年2回開催 ・各関係機関の連携のあり方について ・特別支援教育の啓発について ・支援に関する情報の共有化 ・相談活動や支援活動の計画実施		連携協議会を年2回開催 ・小中の個別の教育支援計画の作成		連携協議会を年2回開催 ・小中の個別の教育支援計画の完成 ・ライフステージ図の作成		連携協議会を年3回開催 ・幼保小中の個別の教育支援計画の作成 ・ライフステージ図の作成 ・子ども相談センターの立案(特別支援教育活動事業として実施)		
	成果 (できたこと)		特別支援教育連携協議会における小委員会を数回、全体会を年間2回開催している。その際、各専門専門機関の方に参加をしていただき、充実した会を運営している。小中刈谷市統一の個別の教育支援計画の作成したことにより、1人の児童生徒を9年間に渡って、指導の記録を引き継ぐことができるようになった。						
	課題 (できなかったこと)		早期の教育相談を行うことにより、幼保と小学校の連携がこれから必要となってくる。幼保の園児の記録を統一化するとともに、幼保小中へと個別の教育支援計画の作成が求められる。						
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				911		8 報償費	32,000 円	
	事業費		41	60	41		11 需用費	9,216 円	
	特定財源			0	0		合計	41,216 円	
	一般財源			60	41				
	職員人件費				870				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			保護児童助成事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	山田 基		
10	2	2					作成者	黒川 貞子		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的		刈谷市立の小学校に就学する児童の保護者で経済的に困窮して、子どもを就学させることが困難な方に対し、援助をすることにより負担軽減を行う。				主たる内容		準要保護児童に対する学用品費、校外活動費、修学旅行費の扶助、要保護児童に対する修学旅行費の扶助を行う。	
	対象者		刈谷市立の小学校に就学する児童							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間		不明～	根拠法令	就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の法律					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	・平成20年5月1日現在 【全校児童数】 9,093人 【要保護児童】 14人 【準要保護児童】 341人		・平成21年5月1日現在 【全校児童数】 8,964人 【要保護児童】 23人 【準要保護児童】 342人		・平成22年5月1日現在 【全校児童数】 9,012人 【要保護児童】 25人 【準要保護児童】 353人		・平成23年5月1日現在 【全校児童数】 8,752人 【要保護児童】 35人 【準要保護児童】 339人			
	成果 (できたこと)		学用品通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
	課題 (できなかったこと)		給与費目の拡充等、近隣の市町の動向を見て調整の必要がある。							
	指標名称				実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				8,901	9,975	20 扶助費	8,175,598 円		
	事業費		7,636	7,995	8,176	9,214	合計	8,175,598 円		
	特定財源			115	0	50				
	一般財源			7,880	8,176	9,164				
	職員人件費				725	761				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			教科書指導書等整備事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	山田 基		
10	2	2					作成者	伊藤 喜文		
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実							
	目的	学級増への対応及び少人数授業の充実による教員用教科書と指導書の不足分を購入し、学校教育の充実を図る。				主たる内容	毎年、学級増への対応及び少人数授業の充実のために、教員用教科書と指導書の不足分を購入している。			
	対象者	小学校								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	教員用教科書及び指導書の不足分の購入		教員用教科書及び指導書の不足分の購入		教員用教科書及び指導書の不足分の購入		新学習指導要領の完全実施に伴い、教科書採択が行われる。そのため、教員用教科書及び指導書の新規購入を行う。			
	成果 (できたこと)	小学校については、22年度使用の教員用教科書と指導書は、本年度が最後となるので、必要最小限の冊数を配布することができた。								
	課題 (できなかったこと)	平成23年度は、小学校の新学習指導要領が完全実施されることに伴い、教師用の教科書、指導書等関係教材が全面的に改訂される。そのため、全教科、領域において、新たに教科書、指導書等を購入する必要がある。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				2,350	72,947	11 需用費	1,407,545 円		
	事業費		2,964	2,553	1,408	71,500	合計	1,407,545 円		
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			2,553	1,408	71,500				
	職員人件費				942	1,447				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			補助教材整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	2	2					作成者	伊藤 喜文	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実					
	目的	補助教材を活用し、児童の学力及び指導等について効果を図る。また、全ての学校が共通に使用している補助教材については、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る。			主たる内容	ことばのきまり、算数の友、明るい心、夏休みの日誌、冬休みの日誌等の教材について市費で購入している。			
	対象者	小学校							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画 根拠法令					
事業期間	不明～								
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、せいかつノート、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、自然発見ノートの購入		ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、せいかつノート、みんなの安全、明るい心、健康手帳、いのちの購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、せいかつノート、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、せいかつノート、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、たのしい体育、国語・算数の学習、夏・冬休み日誌の購入		
	成果 (できたこと)	本年度より、算数の友については全児童分購入し、保護者負担の軽減を図ることができた。							
	課題 (できなかったこと)	補助教材の中で、学級共有のものを増やし、保護者や公費での負担を減らすことが求められる。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
小学校の保護者負担額平均			2271.5円	2366円	2068円	2000円	1800円		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				24,684	22,875	11 需用費 24,103,634 円		
	事業費		16,073	14,951	24,104	21,809	合計 24,103,634 円		
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			14,951	24,104	21,809			
	職員人件費				580	1,066			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			新学習指導要領円滑実施教材整備事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校教育課
款	項	目					課等長名	山田 基
10	2	2	作成者	木野 昌孝				
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実			主たる内容	21年度からの学習指導要領の移行措置期間に別途必要となる教師用指導書、児童用副読本や各科目の指導に必要とされる教材を整備する。22年度に、副読本「たのしい体育」3年～4年生用購入を行う。	
	目的	学習指導要領の変更に対応するため、小学校においては23年度に予定されている学習指導要領の改定に先立ち21年度から実施される移行措置期間に必要な指導書、教材等を整備する。						
	対象者	小学校						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H21～H23	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	—		副読本「たのしい体育」 1年生、2年生 15校 40冊を配布		副読本「たのしい体育」 3年生、4年生 15校 40冊を配布		なし ※他の事業に吸収	
	成果 (できたこと)	体力向上プロジェクトに係わり、小学校1年～6年の各学年に対して、副読本を購入し活用できるよう教材整備を行った。						
	課題 (できなかったこと)	平成23年度に、小学校の学習指導要領が本格実施される。平成24年度には、中学校が本実施となる。今後も、必要な教材を準備していく必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
小学校全校への副教材 配布			0%	33%	66%			
他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				2,063		11 需用費	396,000 円
	事業費			18,679	396		合計	396,000 円
	特定財源			8,517	0			
	一般財源			10,162	396			
	職員人件費				1,667	0		
建設 事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			理科教育用備品整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	2	2					作成者	石川 領子	
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実					
	目的	小学校の理科教育に必要な備品設備を整備し、目的意識をもった観察、実験等が行える教育環境等の整備を図り、科学的な考え方や理解力を高める。				主たる内容	小学校の理科及び算数に関する教育設備を、概ね2分の1の国庫補助金を得て整備する。 小学校15校中5校を対象に整備（3年毎に対象校となる。）		
	対象者	全小学生							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	不明～	根拠法令						
B D O 業 業 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	5小学校を対象に理科及び算数の教育設備整備を実施した。		5小学校を対象に理科及び算数の教育設備整備を実施した。		5小学校を対象に理科及び算数の教育設備整備を実施した。		5小学校を対象に理科及び算数の教育設備整備を実施した。		
	(実施校) 亀城小学校 衣浦小学校 かりがね小学校 富士松南小学校 小垣江東小学校		(実施校) 日高小学校 住吉小学校 富士松北小学校 双葉小学校 東刈谷小学校		(実施校) 小高原小学校 平成小学校 富士松東小学校 小垣江小学校 朝日小学校		(実施校) 亀城小学校 衣浦小学校 かりがね小学校 富士松南小学校 東刈谷小学校		
	成果 (できたこと)	刈谷市は全国的にもトップレベルの理科教育を実施している。							
	課題 (できなかったこと)	刈谷市は全国的にもトップレベルの理科教育を実施しているが、教育用の備品設備が十分にいきわたってはいない。今後も充実した教育を展開する上で、理科教育振興法に基づく備品設備の整備が必要である。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
補助対象理科教育設備の整備率(15校平均)			20.7%	39.1%	40.2%	41%	43%		
補助対象算数教育設備の整備率(15校平均)			25.4%	26.3%	26.1%	27%	28%		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				2,454	1,642	18 備品購入費		
	事業費		1,961	53,676	2,019	1,185	合計		
	特定財源			26,634	0	500			
	一般財源			27,042	2,019	685			
	職員人件費				435	457			
建設 事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			教育環境整備事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	山田 基		
10	2	2					作成者	石川 領子		
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実							
	目的	特別支援学級の新設に伴い、必要な備品設備を充実させ、教育効果の向上を図る。				主たる内容	新設される特別支援学級の円滑な運営に必要な指導用備品の購入			
	対象者	新設される特別支援学級の児童生徒								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	該当なし		【亀城小学校】 ハイパーサークル 1セット 160,093円 スクリーン 1台 39,900円  【刈谷南中学校】 テレビ 1台 135,000円 DVDレコーダ 1台 64,000円		【富士松東小学校】 トイレチェア 1台 180,000円		該当なし			
	成果 (できたこと)	肢体不自由児の養護学校で使用されている備品を調査研究し、座位を保つことができない障害児のための排泄支援用椅子型トイレ(日常生活動作訓練用具)を富士松東小学校の肢体不自由児学級用に購入設置した。								
	課題 (できなかったこと)	1校200,000円の予算の範囲内で、新設される特別支援学級の円滑な運営に必要な指導用備品の購入を行っているが、今後も障害の種類や程度に応じた適切な備品選定が望まれる。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			1,512		11 需用費	1,186,611 円			
	事業費	39	399	1,367		18 備品購入費	180,000 円			
	特定財源		0	0		合計	1,366,611 円			
	一般財源		399	1,367						
職員人件費			145							
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

<b>会計名</b> 一般会計			<b>就学奨励事業</b>				<b>担当部</b> 教育部	
<b>款</b> 10			<b>項</b> 2			<b>項</b> 2	<b>担当課</b> 学校教育課	
<b>目</b> 10			<b>目</b> 2			<b>目</b> 2	<b>課等長名</b> 山田 基	
							<b>作成者</b> 黒川 貞子	
P L A A N	<b>第7次総合計画</b>		<b>分野</b> 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応				
	<b>目的</b>		特別支援学級在籍児童の保護者の経済的な負担軽減を行う。		<b>主たる内容</b>	特別支援学級に在籍する児童の保護者のうちで、所得が支給制限額を下回っているものに対し、給食費、学用品費等の一部を扶助する。		
	<b>対象者</b>		特別支援学級在籍児童					
	<b>実施方法</b>		直営	<b>位置づけ</b>	関連計画			
	<b>事業期間</b>		不明～	<b>根拠法令</b>	特別支援学級への就学奨励に関する法律			
B D O	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	・平成20年9月現在 【特支在籍児童数】108人 【辞退者】19人 【申請者】89人 【認定者】80人		・平成21年9月現在 【特支在籍児童数】99人 【辞退者】16人 【申請者】83人 【認定者】75人		・平成22年9月現在 【特支在籍児童数】106人 【辞退者】23人 【申請者】83人 【認定者】79人		・平成23年9月現在見込み 【特支在籍児童数】106人 【辞退者】16人 【申請者】90人 【認定者】80人	
	<b>成果</b> (できたこと)		給食費、学用品通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。					
	<b>課題</b> (できなかったこと)		給与費目の拡充等、近隣の市町の動向を見て調整の必要がある。					
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C	<b>総事業コスト</b>		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				3,003	3,304	20 扶助費	2,422,725 円
	<b>事業費</b>		2,236	2,228	2,423	2,695	合計	2,422,725 円
	<b>財源</b>			828	0	898		
	特定財源			1,400	2,423	1,797		
	一般財源				580	609		
<b>職員人件費</b>				580	609			
建設事業	<b>全体事業費</b>		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			わたしたちのかりや学習事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校教育課
款	項	目					課等長名	山田 基
10	2	2	作成者	伊藤 喜文				
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実					
	目的	小学校3・4年生を対象に社会科の授業の一環として、公共施設等を見学することにより、これからの刈谷の暮らしやまちづくりについて学習の効果と社会科学学習の向上を図る。			主たる内容	小学校3・4年生を対象に市内公共施設等の見学用のバスの借り上げをしている。3年生については、ハイウェイオアシスの観覧車に乗り、広く市内を見渡す機会も設けている。		
	対象者	小学校3, 4年生						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
事業期間	H11～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	ハイウェイオアシス観覧車乗車(小3) 1,502人		ハイウェイオアシス観覧車乗車(小3) 1,498人		ハイウェイオアシス観覧車乗車(小3) 1,534人		ハイウェイオアシス観覧車乗車(小3) 1,526人	
	バス借上料 47クラス(小4) 47クラス(小3)		バス借上料 45クラス(小4) 46クラス(小3)		バス借上料 47クラス(小4) 44クラス(小3)		バス借上料 42クラス(小4) 46クラス(小3)	
	成果 (できたこと)	全小学校の3年生と4年生が、それぞれの学校の計画によって、市内見学を行っている。実際に現地に訪れ、施設を見たり、体験活動をすることで、社会科の学習を深めることができた。						
	課題 (できなかったこと)	学習内容も増え、必要な見学ができない。見学機会を増やしたい。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				6,250	5,641	14 使用料及び賃借料	5,163,225 円
	事業費		4,886	5,125	5,163	5,032	合計	5,163,225 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			5,125	5,163	5,032		
	職員人件費				1,087	609		
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			保護生徒助成事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	山田 基		
10	3	2					作成者	黒川 貞子		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的		刈谷市立の中学校に就学する生徒の保護者で経済的に困窮して、子どもを就学させることが困難な方に対し、援助することにより負担軽減を行う。				主たる内容		準要保護生徒に対する学用品費、校外活動費、修学旅行費の扶助、要保護生徒に対する修学旅行費の扶助を行う。	
	対象者		刈谷市立の中学校に就学する生徒							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間		不明～	根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	・平成20年5月1日現在 【全校生徒数】 4,196人 【要保護生徒】 8人 【準要保護生徒】 282人		・平成21年5月1日現在 【全校生徒数】 4,376人 【要保護生徒】 14人 【準要保護生徒】 288人		・平成22年5月1日現在 【全校生徒数】 4,316人 【要保護生徒】 22人 【準要保護生徒】 289人		・平成23年5月1日現在 【全校生徒数】 4,447人 【要保護生徒】 31人 【準要保護生徒】 291人			
	成果 (できたこと)		学用品通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
	課題 (できなかったこと)		給与費目の拡充等、近隣の市町の動向を見て調整の必要がある。							
	指標名称				実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				16,061	16,933	20 扶助費		15,336,228 円	
	事業費		14,708	14,905	15,336	16,172	合計		15,336,228 円	
	財源			126	0	141				
	特定財源									
	一般財源			14,779	15,336	16,031				
職員人件費				725	761					
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)					
		22年度迄の累積事業費		0						
		24年度以降の事業費見込								

会計名			教科書指導書等整備事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校教育課
款	項	目					課等長名	山田 基
10	3	2	作成者	伊藤 喜文				
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実					
	目的	学級増への対応及び少人数授業の充実による教員用教科書と指導書の不足分を購入し、学校教育の充実を図る。			主たる内容	学級増への対応及び少人数授業の充実による教員用教科書と指導書の不足分を購入する。		
	対象者	中学校						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	教員用教科書及び教員用指導書の不足分を購入		教員用教科書及び教員用指導書の不足分を購入		教員用教科書及び教員用指導書の不足分を購入		教員用教科書及び教員用指導書の不足分を購入	
	成果 (できたこと)	学級増への対応及び少人数授業の充実による教師用教科書と指導書等の不足分を補充することができた。						
	課題 (できなかったこと)	来年度は、中学校が新学習指導要領完全実施となるため、教師用の教科書、指導書が全面改訂され、全教科・領域において、新たに教科書、指導書等を購入する必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				1,391	1,900	11 需用費	448,857 円
	事業費		641	892	449	453	合計	448,857 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			892	449	453		
	職員人件費				942	1,447		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>10</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	10	3	2	<b>補助教材整備事業</b>				<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>教育部</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>学校教育課</td> </tr> <tr> <td>課等長名</td> <td>山田 基</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>伊藤喜文</td> </tr> </table>	担当部	教育部	担当課	学校教育課	課等長名	山田 基	作成者	伊藤喜文
会計名																											
一般会計																											
款	項	目																									
10	3	2																									
担当部	教育部																										
担当課	学校教育課																										
課等長名	山田 基																										
作成者	伊藤喜文																										
P L A A N 概要	<table border="1"> <tr> <th>第7次総合計画</th> <th>分野 基本施策 施策の内容</th> <td>教育文化 学校教育 教育内容の充実</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実	<table border="1"> <tr> <th>目的</th> <td>補助教材を活用し、生徒の学力及び指導等について効果を図る。また、全ての学校が共通に使用している補助教材については、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る。</td> <th>主たる内容</th> <td>ことばのきまり、数学の友、明るい人生、中学生の読書、中学生の学級活動等の教材について市費で購入する。</td> </tr> </table>	目的	補助教材を活用し、生徒の学力及び指導等について効果を図る。また、全ての学校が共通に使用している補助教材については、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る。	主たる内容	ことばのきまり、数学の友、明るい人生、中学生の読書、中学生の学級活動等の教材について市費で購入する。																		
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実																								
	目的	補助教材を活用し、生徒の学力及び指導等について効果を図る。また、全ての学校が共通に使用している補助教材については、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る。	主たる内容	ことばのきまり、数学の友、明るい人生、中学生の読書、中学生の学級活動等の教材について市費で購入する。																							
	対象者	中学校																									
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画																							
事業期間	不明～	根拠法令																									
20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画																					
中学生の読書 ことばのきまり 数学の友 中学生の学級活動 明るい人生 はばたく中学生 健康手帳 の購入		中学生の読書 ことばのきまり 数学の友 中学生の学級活動 明るい人生 はばたく中学生 健康手帳 の購入		ことばのきまり 数学の友 中学生の読書 明るい人生 中学生の学級活動 はばたく中学生 健康手帳 デーリーイングリッシュ つくる生活技術 刈谷市の地図 の購入		ことばのきまり 数学の友 中学生の読書 明るい人生 はばたく中学生 健康手帳 デーリーイングリッシュ つくる生活技術 刈谷市の地図 の購入																					
成果 (できたこと)	ことばのきまり、数学の友などを中学校生徒分購入した。このことにより、保護者負担を軽減することができた。																										
課題 (できなかつたこと)	その他学級共有教材を増やし、保護者や公費での負担を減らすことが求められる。																										
指標名称		実績値			目標値																						
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																					
中学校の保護者負担額平均		6012円	6720円	7242円	6600円	6000円																					
他市との比較検証																											
C 事業 コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																					
	単位：千円			9,577	12,234	11 需用費	8,997,315 円																				
	事業費	9,013	9,043	8,997	11,168	合計	8,997,315 円																				
	特定財源		0	0	0																						
	一般財源		9,043	8,997	11,168																						
	職員人件費			580	1,066																						
建設 事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)																							
	22年度迄の累積事業費	0																									
	24年度以降の事業費見込																										

会計名			理科教育用備品整備事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校教育課
款	項	目					課等長名	山田 基
10	3	2					作成者	石川 領子
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実					
	目的	中学校の理数教育に必要な備品設備を整備し、目的意識をもった観察、実験等が行える教育環境等の整備を図り、科学的な考え方や理解力を高める。				主たる内容	中学校の理科及び数学に関する教育設備を、概ね2分の1の国庫補助金を得て整備する。 中学校6校中3校を対象に整備 (隔年で対象校となる。)	
	対象者	全中学生						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～		根拠法令				
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	3中学校を対象に理科及び数学の教育設備整備を実施した。 (実施校) 刈谷南中学校 雁が音中学校 朝日中学校		3中学校を対象に理科及び数学の教育設備整備を実施した。 (実施校) 刈谷東中学校 富士松中学校 依佐美中学校		3中学校を対象に理科及び数学の教育設備整備を実施した。 (実施校) 刈谷南中学校 雁が音中学校 朝日中学校		3中学校を対象に理科及び数学の教育設備整備を実施した。 (実施校) 刈谷東中学校 富士松中学校 依佐美中学校	
	成果 (できたこと)	刈谷市は全国的にもトップレベルの理数教育を実施している。						
	課題 (できなかったこと)	刈谷市は全国的にもトップレベルの理数教育を実施しているが、教育用の備品設備が十分にいきわたっていない。今後も、充実した教育を展開する上で、理科教育振興法に基づく備品設備の整備が必要である。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	補助対象理科教育設備の整備率(6校平均)			21.7%	21.6%	21.5%	22%	23%
	補助対象数学教育設備の整備率(6校平均)			19.7%	16.6%	16.2%	18%	20%
	他市との比較検証							
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
単位：千円				2,563	1,408	18 備品購入費		
事業費		2,146	13,155	2,128	951	合計		
特定財源			6,320	0	400	2,127,720 円		
一般財源			6,835	2,128	551	2,127,720 円		
職員人件費				435	457			
建設事業		全体事業費		0		備考(補助名称等)		
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>10</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	10	3	2	<b>就学奨励事業</b>				<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>教育部</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>学校教育課</td> </tr> <tr> <td>課等長名</td> <td>山田 基</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>黒川 貞子</td> </tr> </table>	担当部	教育部	担当課	学校教育課	課等長名	山田 基	作成者	黒川 貞子																																					
会計名																																																																
一般会計																																																																
款	項	目																																																														
10	3	2																																																														
担当部	教育部																																																															
担当課	学校教育課																																																															
課等長名	山田 基																																																															
作成者	黒川 貞子																																																															
P L A A N 要	<table border="1"> <tr> <th>第7次総合計画</th> <th>分野 基本施策 施策の内容</th> <td>教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応	<table border="1"> <tr> <th>目的</th> <td>特別支援学級在籍生徒の保護者の経済的な負担軽減を行う。</td> <th>主たる内容</th> <td>特別支援学級に在籍する生徒の保護者のうちで、所得が支給制限額を下回っているものに対し、給食費、学用品費等の一部を扶助する。</td> </tr> </table>	目的	特別支援学級在籍生徒の保護者の経済的な負担軽減を行う。	主たる内容	特別支援学級に在籍する生徒の保護者のうちで、所得が支給制限額を下回っているものに対し、給食費、学用品費等の一部を扶助する。																																																							
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応																																																													
	目的	特別支援学級在籍生徒の保護者の経済的な負担軽減を行う。	主たる内容	特別支援学級に在籍する生徒の保護者のうちで、所得が支給制限額を下回っているものに対し、給食費、学用品費等の一部を扶助する。																																																												
	<table border="1"> <tr> <th>対象者</th> <td>特別支援学級在籍生徒</td> </tr> </table>	対象者	特別支援学級在籍生徒																																																													
	対象者	特別支援学級在籍生徒																																																														
<table border="1"> <tr> <th>実施方法</th> <td>直営</td> <th>位置づけ</th> <td>関連計画</td> </tr> </table>	実施方法	直営	位置づけ	関連計画																																																												
実施方法	直営	位置づけ	関連計画																																																													
<table border="1"> <tr> <th>事業期間</th> <td>不明～</td> <th>根拠法令</th> <td>特別支援学級への就学奨励に関する法律</td> </tr> </table>	事業期間	不明～	根拠法令	特別支援学級への就学奨励に関する法律																																																												
事業期間	不明～	根拠法令	特別支援学級への就学奨励に関する法律																																																													
B D O 実 績	<table border="1"> <tr> <th>20年度実績</th> <th>21年度実績</th> <th>22年度実績</th> <th>23年度計画</th> </tr> <tr> <td>                     ・平成20年9月現在                      【特支在籍生徒数】58人                      【辞退者】15人                      【申請者】43人                      【認定者】41人                 </td> <td>                     ・平成21年9月現在                      【特支在籍生徒数】66人                      【辞退者】10人                      【申請者】56人                      【認定者】51人                 </td> <td>                     ・平成22年9月現在                      【特支在籍生徒数】60人                      【辞退者】11人                      【申請者】49人                      【認定者】48人                 </td> <td>                     ・平成23年9月現在見込み                      【特支在籍生徒数】66人                      【辞退者】14人                      【申請者】52人                      【認定者】50人                 </td> </tr> </table>	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画	・平成20年9月現在 【特支在籍生徒数】58人 【辞退者】15人 【申請者】43人 【認定者】41人	・平成21年9月現在 【特支在籍生徒数】66人 【辞退者】10人 【申請者】56人 【認定者】51人	・平成22年9月現在 【特支在籍生徒数】60人 【辞退者】11人 【申請者】49人 【認定者】48人	・平成23年9月現在見込み 【特支在籍生徒数】66人 【辞退者】14人 【申請者】52人 【認定者】50人	<table border="1"> <tr> <th>成果 (できたこと)</th> <td>給食費、学用品通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。</td> </tr> <tr> <th>課題 (できなかったこと)</th> <td>給与費目の拡充等、近隣の市町の動向を見て調整の必要がある。</td> </tr> </table>	成果 (できたこと)	給食費、学用品通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。	課題 (できなかったこと)	給与費目の拡充等、近隣の市町の動向を見て調整の必要がある。																																																		
	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画																																																												
	・平成20年9月現在 【特支在籍生徒数】58人 【辞退者】15人 【申請者】43人 【認定者】41人	・平成21年9月現在 【特支在籍生徒数】66人 【辞退者】10人 【申請者】56人 【認定者】51人	・平成22年9月現在 【特支在籍生徒数】60人 【辞退者】11人 【申請者】49人 【認定者】48人	・平成23年9月現在見込み 【特支在籍生徒数】66人 【辞退者】14人 【申請者】52人 【認定者】50人																																																												
	成果 (できたこと)	給食費、学用品通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。																																																														
	課題 (できなかったこと)	給与費目の拡充等、近隣の市町の動向を見て調整の必要がある。																																																														
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">指標名称</th> <th colspan="3">実績値</th> <th colspan="2">目標値</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>25年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	指標名称	実績値			目標値		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																																																					
指標名称		実績値			目標値																																																											
	20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																																																											
<table border="1"> <tr> <th colspan="6">他市との比較検証</th> </tr> </table>	他市との比較検証																																																															
他市との比較検証																																																																
C 事 業 コ ス ト	<table border="1"> <tr> <th>総事業コスト</th> <th>20年度 (決算)</th> <th>21年度 (決算)</th> <th>22年度 (決算)</th> <th>23年度 (予算)</th> <th colspan="2">平成22年度 事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>単位：千円</td> <td> </td> <td> </td> <td>2,681</td> <td>3,275</td> <td>20 扶助費</td> <td>2,100,768 円</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>1,922</td> <td>2,359</td> <td>2,101</td> <td>2,666</td> <td>合計</td> <td>2,100,768 円</td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td> </td> <td>897</td> <td>0</td> <td>888</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>  特定財源</td> <td> </td> <td>897</td> <td>0</td> <td>888</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>  一般財源</td> <td> </td> <td>1,462</td> <td>2,101</td> <td>1,778</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td> </td> <td> </td> <td>580</td> <td>609</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>建設事業</td> <td> <table border="1"> <tr> <th>全体事業費</th> <td>0</td> <th>備考(補助名称等)</th> <td> </td> </tr> <tr> <th>22年度迄の累積事業費</th> <td>0</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <th>24年度以降の事業費見込</th> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		単位：千円			2,681	3,275	20 扶助費	2,100,768 円	事業費	1,922	2,359	2,101	2,666	合計	2,100,768 円	財源		897	0	888			特定財源		897	0	888			一般財源		1,462	2,101	1,778			職員人件費			580	609			建設事業	<table border="1"> <tr> <th>全体事業費</th> <td>0</td> <th>備考(補助名称等)</th> <td> </td> </tr> <tr> <th>22年度迄の累積事業費</th> <td>0</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <th>24年度以降の事業費見込</th> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	全体事業費	0	備考(補助名称等)		22年度迄の累積事業費	0			24年度以降の事業費見込			
	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																																																										
	単位：千円			2,681	3,275	20 扶助費	2,100,768 円																																																									
	事業費	1,922	2,359	2,101	2,666	合計	2,100,768 円																																																									
	財源		897	0	888																																																											
	特定財源		897	0	888																																																											
一般財源		1,462	2,101	1,778																																																												
職員人件費			580	609																																																												
建設事業	<table border="1"> <tr> <th>全体事業費</th> <td>0</td> <th>備考(補助名称等)</th> <td> </td> </tr> <tr> <th>22年度迄の累積事業費</th> <td>0</td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <th>24年度以降の事業費見込</th> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	全体事業費	0	備考(補助名称等)		22年度迄の累積事業費	0			24年度以降の事業費見込																																																						
全体事業費	0	備考(補助名称等)																																																														
22年度迄の累積事業費	0																																																															
24年度以降の事業費見込																																																																

会計名			児童生徒等健康診断事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校教育課
款	項	目					課等長名	山田 基
10	6	1					作成者	住田 裕司
P L A A N 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応				
	目的		児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。			主たる内容	小学校、中学校における児童生徒及び小中学校の教職員の健康管理のため、健康診断を行う。	
	対象者		小中学校児童・生徒および教職員					
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画			
	事業期間		不明～	位置づけ	根拠法令			
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	【児童・生徒】 心電図、尿検査、寄生虫卵検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン(結核検診要精検者) 【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、(心電図、胃部レントゲン)		【児童・生徒】 心電図、尿検査、寄生虫卵検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン(結核検診要精検者) 【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、(心電図、胃部レントゲン)		【児童・生徒】 心電図、尿検査、寄生虫卵検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン(結核検診要精検者) 【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、(心電図、胃部レントゲン)		【児童・生徒】 心電図、尿検査、寄生虫卵検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン(結核検診要精検者) 【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、(心電図、胃部レントゲン)	
	成果 (できたこと)		健康診断が、自分の健康に関心を持つよい機会になっている。また、疾病の早期発見、早期治療に役立っている。					
	課題 (できなかったこと)		学校保健安全法第13条第1項、第14条において、児童生徒および教職員の健康診断を実施し、健康診断の結果に基づき適切な措置をとり、健康の保持増進を図る必要があり実施するもの。					
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	健康診断実施率(児童生徒)			99.3%	99.0%	98.9%	99.0%	99.5%
	健康診断実施率(教職員)			94.0%	94.0%	93.6%	94.0%	95.0%
	他市との比較検証							
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
単位：千円				29,557	34,948	11 需用費 90,967 円		
事業費		32,701	31,241	28,615	33,958	12 役務費 27,290,560 円		
特定財源			0	0	0	13 委託料 1,233,569 円		
一般財源			31,241	28,615	33,958	合計 28,615,096 円		
職員人件費				942	990			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			保護生徒等助成事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校教育課
款	項	目					課等長名	山田 基
10	6	1					作成者	黒川 貞子
P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応					
	目的	刈谷市立の小中学校に就学する児童生徒の保護者で経済的に困窮して、子どもを就学させることが困難な方に対し、援助をすることにより負担軽減を行う。				主たる内容	要保護児童生徒、準要保護児童生徒に対する医療費及び、準要保護児童生徒に対する給食費の扶助を行う。	
	対象者	刈谷市立の小中学校に就学する児童生徒						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律				
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	・平成20年5月1日現在 【全校児童生徒数】 13,289人 【要保護児童生徒】 22人 【準要保護児童生徒】 623人		・平成21年5月1日現在 【全校児童生徒数】 13,340人 【要保護児童生徒】 37人 【準要保護児童生徒】 630人		・平成22年5月1日現在 【全校児童生徒数】 13,328人 【要保護児童生徒】 47人 【準要保護児童生徒】 642人		・平成23年5月1日現在 【全校児童生徒数】 13,199人 【要保護児童生徒】 66人 【準要保護児童生徒】 630人	
	成果 (できたこと)	準要保護世帯の給食費を全額援助することで、保護者の負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。						
	課題 (できなかったこと)	生活困窮世帯の給食費の負担を軽減するため、保護者への就学援助制度の理解を促していく必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				28,250	29,843	20 扶助費	27,886,580 円
	事業費		27,387	27,102	27,887	29,462	合計	27,886,580 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			27,102	27,887	29,462		
	職員人件費				363	381		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			担当部				教育部	
一般会計			担当課				学校教育課	
款	項	目	課等長名				山田 基	
10	6	1	作成者				黒川 貞子	
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応					
	目的	児童生徒の学校管理下でのケガ等に迅速に対応するため。また、校外活動時の病院からの移動にも対応するため。			主たる内容	小学校、中学校での児童生徒のケガ等の発生時に医療機関へと移送するための自動車の借り上げを行う。		
	対象者	児童生徒						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
事業期間	不明～		根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	・移送回数 校内:145回 校外活動:1回		・移送回数 校内:86回 校外活動:1回 修学旅行:7回		・移送回数 校内:83回		・移送回数 校内:85回	
	成果 (できたこと)	児童生徒が学校内や校外活動中に、病気やケガ等発生により医療機関への搬送をする際、迅速な対応ができた。						
	課題 (できなかったこと)	各学校のタクシーチケット使用台帳の取り扱いの見直しを図り、適切な予算執行を行っていく。						
指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位:千円			258	401	14 使用料及び賃借料	112,743 円	
	事業費	217	134	113	249	合計	112,743 円	
	財源	特定財源	0	0	0			
	財源	一般財源	134	113	249			
	職員人件費			145	152			
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費	0						
	24年度以降の事業費見込							

<b>会計名</b> 一般会計			<b>学校保健振興事業</b>				<b>担当部</b> 教育部
<b>款</b> 10			<b>項</b> 6				<b>担当課</b> 学校教育課
<b>目</b> 1			教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応				<b>課等長名</b> 山田 基
							<b>作成者</b> 黒川 貞子
P L A A N	<b>第7次総合計画</b> 分野 基本施策 施策の内容	学校保健活動の振興を図るため。					<b>主たる内容</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園・小中学校の環境調査に必要な検査機器の消耗品の購入。</li> <li>・学校給食配膳用白衣の購入。</li> <li>・学校に設置のAEDの消耗品を定期的に更新を行う。</li> <li>・幼稚園・小中学校の室内空気検査及び水道水・プール水水質検査を年1回、愛知県薬剤師会へ依頼し、環境衛生分析を行う。</li> <li>・刈谷市学校保健大会の開催。</li> <li>・永久歯う蝕対策事業 フッ化物洗口事業の実施 対象校：市内全小学校</li> </ul>
	<b>対象者</b>	市内幼稚園、小中学校					
	<b>実施方法</b>	直営	位置づけ	関連計画			
	<b>事業期間</b>	不明～		根拠法令			
B D O	<b>20年度実績</b>	<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	・フッ化物洗口事業 継続 11校 新規 2校  ・AEDパッド(小児用) 小学校15校更新	・フッ化物洗口事業 継続 13校 新規 2校  ・AEDパッド(大人・小児用) 幼稚園16園更新		・フッ化物洗口事業 継続 15校  ・AEDパッド(大人・小児用) 小中学校21校更新 ・AEDバッテリー 小中学校21校更新		・フッ化物洗口事業 継続 15校	
	<b>成果</b> (できたこと)	学校保健活動の振興が図れた。					
	<b>課題</b> (できなかったこと)	フッ化物洗口において、全小学校での継続に伴い、全中学校での導入を刈谷市歯科医師会より要望があり、検討が必要。小中学校に設置されている、AEDの複数台設置について、校長会より要望があり検討が必要。					
	<b>指標名称</b>		<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証							
C	<b>総事業コスト</b>	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			5,391	4,015	8 報償費 66,000 円	
	事業費	5,542	4,028	5,173	3,787	11 需用費 3,044,741 円	
	特定財源		0	0	0	12 役務費 1,377,390 円	
	一般財源		4,028	5,173	3,787	13 委託料 385,000 円	
	職員人件費			218	228	19 負担金、補助及び交付金 300,000 円	
建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)		合計 5,173,131 円	
	22年度迄の累積事業費		0				
	24年度以降の事業費見込						

会計名			みどりの学校実施事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	山田 基
10	6	1		作成者	住田 裕司

P L A A N 事 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実			
	目的	自然豊かな環境において活動することにより、健康増進を図るため、小学校5年生を対象に愛知県野外教育センターに教育の場を移し、授業及び特別活動を行う。			主たる内容	小学校5年生を対象に愛知県野外教育センターにおいて「みどりの学校」を実施する。また、野外活動の補助をするカウンセラーを各学校に配置する。
	対象者	小学校5年生児童および引率教職員				
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画		
	事業期間	S49～	根拠法令			

		20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画		
B D O 事 業 実 績		<ul style="list-style-type: none"> <li>バス借上料</li> <li>施設等使用料</li> <li>キャンプファイヤー材料費</li> <li>消耗品費</li> <li>キャンプカウンセラー謝礼</li> <li>傷害保険料</li> </ul> の補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>バス借上料</li> <li>施設等使用料</li> <li>キャンプファイヤー材料費</li> <li>消耗品費</li> <li>キャンプカウンセラー謝礼</li> <li>傷害保険料</li> </ul> の補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>バス借上料</li> <li>施設等使用料</li> <li>キャンプファイヤー材料費</li> <li>消耗品費</li> <li>キャンプカウンセラー謝礼</li> <li>傷害保険料</li> </ul> の補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>バス借上料</li> <li>施設等使用料</li> <li>キャンプファイヤー材料費</li> <li>消耗品費</li> <li>キャンプカウンセラー謝礼</li> <li>傷害保険料</li> </ul> の補助		
	成果 (できたこと)	小学校5年生において、長年実施されている事業である。日頃の生活では味わえない自然豊かな環境に3日間身を置き、友達と協力して生活することで、豊かな心や社会生活に必要な資質の育成に大いに役立っている。					
	課題 (できなかったこと)	キャンプカウンセラーを配置することで、キャンプの質を高めることができるが、予算が限られているため、複数のキャンプカウンセラーを配置することができない。また、キャンプカウンセラーの需要が多く、なかなか確保できない現状がある。					
		指標名称	実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	他市との比較検証						

C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			8,600	8,821	8 報償費	272,575 円
	事業費	6,277	7,738	7,658	7,831	11 需用費	361,094 円
	特定財源		0	0	0	12 役務費	163,900 円
	一般財源		7,738	7,658	7,831	14 使用料及び賃借料	6,860,850 円
	職員人件費			942	990	合計	7,658,419 円
	建設事業	全体事業費	0	備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費	0					
	24年度以降の事業費見込						

会計名			歯科検診用器具整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	6	1					作成者	黒川 貞子	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応					
	目的	幼稚園・小中学校における歯科検診の能率及び衛生面の向上を図る。				主たる内容	歯科検診用物品を新しいものと取り替えるとともに不足分を補充する。 刈谷市歯科医師会からの要望により、YDMペリオフローフWHOを購入。		
	対象者	園児・児童生徒							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～		根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	—		・購入数 405本		・購入数 400本		・購入予定数 410本		
	成果 (できたこと)	幼稚園・小中学校における歯科検診の能率及び衛生面の向上が図られた。							
	課題 (できなかつたこと)	学校における保健管理継続のため、歯科検診に係る器具等の更新及び増数を行っていく。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				1,073	1,108	11 需用費	928,200 円	
	事業費			919	928	956	合計	928,200 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			919	928	956			
	職員人件費				145	152			
	建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
22年度迄の累積事業費									
24年度以降の事業費見込									

<b>会計名</b> 一般会計			<b>健康診断用備品整備事業</b>				<b>担当部</b> 教育部	
<b>款</b> 10			<b>項</b> 6			<b>目</b> 1	<b>担当課</b> 学校教育課	
							<b>課等長名</b> 山田 基	
							<b>作成者</b> 黒川 貞子	
P A L A N 事業概要	<b>第7次総合計画</b>	<b>分野</b> 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 学校施設・設備の整備・充実					
	<b>目的</b>	学校の健康診断の能率向上を図る。			<b>主たる内容</b>	小中学校健康診断用として体重計等の更新を図る。		
	<b>対象者</b>	市内小中学校						
	<b>実施方法</b>	直営	<b>位置づけ</b>	<b>関連計画</b>				
	<b>事業期間</b>	不明～	<b>根拠法令</b>	学校保健法				
B D O 事業実績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	ー		・購入品 デジタル自動体重計 3台 エレコン液晶視力計 6台 デジタル座高計 1台		・購入品 エレコン液晶視力計 2台 オージオメータ 1台 アコーデオン衝立 1台 デジタル座高計 1台 デジタル大型身長計 1台		・購入品 デジタル自動体重計 4台ほか	
	<b>成果</b> (できたこと)	健診の精度及び効率の向上						
	<b>課題</b> (できなかったこと)	学校における保健管理継続のため、保健室で使用している備品の更新等を行っていく。						
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証								
C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			723	752	18 備品購入費	578,088 円	
	<b>事業費</b>		867	578	600	合計	578,088 円	
	<b>特定財源</b>		0	0	0			
	<b>一般財源</b>		867	578	600			
	<b>職員人件費</b>			145	152			
<b>建設事業</b>	<b>全体事業費</b>		0	備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			環境衛生用備品整備事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	山田 基		
10	6	1					作成者	黒川 貞子		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的		学校薬剤師に依頼して、教室等環境の定められた項目の測定を実施するため機材の整備をする。				主たる内容 水質及び教室内の空気及び照度等の各種基準を測定するため必要となる測定機器の更新及び補充を行う。			
	対象者		市内幼稚園・小中学校							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
事業期間		不明～		根拠法令	学校保健安全法					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>購入品</li> <li>黒球温度計 1個</li> <li>小型インキュベータ 1台</li> <li>デジタル粉じん計 1台</li> <li>風速計 1台</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>購入品</li> <li>アスマン式通風乾湿計 2台</li> <li>” 自立スタンド 2台</li> <li>CO2モニター 2台</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>購入品</li> <li>デジタル濁色時計 1台</li> <li>デジタル照度計 1台</li> <li>風速計 1台</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>購入品</li> <li>普通騒音計 1台</li> <li>デジタル照度計 1台</li> <li>騒音計専用三脚 1脚</li> </ul>			
	成果 (できたこと)		学校保健安全法に基づいた環境衛生検査を学校薬剤師により実施され、環境衛生の維持が図られた。							
	課題 (できなかったこと)		学校における保健管理継続のため、学校環境衛生基準に適合するよう、測定機器の購入を行っていく。学校薬剤師会より、幼稚園・小中学校において行う検査時期が重なるため、測定機器の複数購入の要望があり検討が必要。							
			指標名称			実績値			目標値	
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
		他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				430	352	18 備品購入費 284,550 円			
	事業費		449	389	285	200	合計 284,550 円			
	特定財源			0	0	0				
	一般財源			389	285	200				
	職員人件費				145	152				
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)					
		22年度迄の累積事業費		0						
		24年度以降の事業費見込								

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>10</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	10	6	2	<b>中小学校体育連盟事業</b>				<table border="1"> <tr> <th>担当部</th> <td>教育部</td> </tr> <tr> <th>担当課</th> <td>学校教育課</td> </tr> <tr> <th>課等長名</th> <td>山田 基</td> </tr> <tr> <th>作成者</th> <td>住田 裕司</td> </tr> </table>	担当部	教育部	担当課	学校教育課	課等長名	山田 基	作成者	住田 裕司																					
会計名																																																
一般会計																																																
款	項	目																																														
10	6	2																																														
担当部	教育部																																															
担当課	学校教育課																																															
課等長名	山田 基																																															
作成者	住田 裕司																																															
P L A A N 要	<table border="1"> <tr> <th>第7次総合計画</th> <td>分野 基本施策 施策の内容</td> <td>教育文化 学校教育 教育内容の充実</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実	中小学校体育連盟の運営を補助し、中小学校体育全般の振興を図る。			主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校体育管理に関する研究調査</li> <li>・学校体育研究、講習会の開催</li> <li>・中学校生徒の体育大会の開催</li> <li>・その他、目的達成に必要な事業</li> </ul>																																							
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実																																													
	対象者	小中学校児童・生徒および教職員																																														
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画																																												
	事業期間	不明～	根拠法令																																													
<table border="1"> <tr> <th>20年度実績</th> <th>21年度実績</th> <th>22年度実績</th> <th colspan="3">23年度計画</th> </tr> <tr> <td>                     ・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催                      ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催                      ・小中学校審判実技講習会の開催                 </td> <td>                     ・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催                      ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催                      ・小中学校審判実技講習会の開催                 </td> <td>                     ・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催                      ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催                      ・小中学校審判実技講習会の開催                 </td> <td colspan="3">                     ・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催                      ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催                      ・小中学校審判実技講習会の開催                 </td> </tr> </table>						20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画			・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催	・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催	・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催	・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催																																	
20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画																																													
・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催	・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催	・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催	・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催																																													
成果 (できたこと)	中小学校体育連盟主催の各種大会、講習会等を大きな事故や問題もなく、円滑に実施することができた。																																															
課題 (できなかったこと)	熱中症予防のために、夏の大会の空調費分を増額したい。																																															
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">指標名称</th> <th colspan="3">実績値</th> <th colspan="2">目標値</th> </tr> <tr> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>25年度</th> </tr> <tr> <td>県大会以上出場選手数(延べ人数)</td> <td>181人</td> <td>168人</td> <td>189人</td> <td>190人</td> <td>200人</td> </tr> </table>						指標名称	実績値			目標値		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	県大会以上出場選手数(延べ人数)	181人	168人	189人	190人	200人																										
指標名称	実績値			目標値																																												
	20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																																											
県大会以上出場選手数(延べ人数)	181人	168人	189人	190人	200人																																											
他市との比較検証																																																
C 事業 コスト	<table border="1"> <tr> <th>総事業コスト</th> <th>20年度(決算)</th> <th>21年度(決算)</th> <th>22年度(決算)</th> <th>23年度(予算)</th> <th colspan="2">平成22年度事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>単位：千円</td> <td></td> <td></td> <td>4,771</td> <td>6,368</td> <td>9 旅費</td> <td>11,140 円</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>3,233</td> <td>3,232</td> <td>3,321</td> <td>3,323</td> <td>13 委託料</td> <td>2,166,000 円</td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19 負担金、補助及び交付金</td> <td>1,143,999 円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>3,232</td> <td>3,321</td> <td>3,323</td> <td>合計</td> <td>3,321,139 円</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td></td> <td></td> <td>1,450</td> <td>3,045</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳		単位：千円			4,771	6,368	9 旅費	11,140 円	事業費	3,233	3,232	3,321	3,323	13 委託料	2,166,000 円	特定財源		0	0	0	19 負担金、補助及び交付金	1,143,999 円	一般財源		3,232	3,321	3,323	合計	3,321,139 円	職員人件費			1,450	3,045							
	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳																																										
	単位：千円			4,771	6,368	9 旅費	11,140 円																																									
	事業費	3,233	3,232	3,321	3,323	13 委託料	2,166,000 円																																									
	特定財源		0	0	0	19 負担金、補助及び交付金	1,143,999 円																																									
	一般財源		3,232	3,321	3,323	合計	3,321,139 円																																									
職員人件費			1,450	3,045																																												
建設事業	<table border="1"> <tr> <th>全体事業費</th> <td>0</td> <td colspan="2">備考(補助名称等)</td> </tr> <tr> <th>22年度迄の累積事業費</th> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <th>24年度以降の事業費見込</th> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	全体事業費	0	備考(補助名称等)		22年度迄の累積事業費	0			24年度以降の事業費見込																																						
全体事業費	0	備考(補助名称等)																																														
22年度迄の累積事業費	0																																															
24年度以降の事業費見込																																																

会計名			スポーツ大会助成費				担当部	教育部	
一般会計			小中学校各種大会選手派遣補助事業				担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	山田 基	
10	6	2	作成者	住田 裕司					
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	小中学校体育大会選手派遣事業に要する費用を補助することにより、スポーツ活動を奨励し、体力、運動能力の向上と保護者負担の軽減を図る。				主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県教育委員会、文部科学省、愛知県中 小学校体育連盟及び全日本中学校体育連盟 の主催する大会（弓道については全国中 学校弓道大会をその大会とみなす）の運賃等 の負担</li> <li>その他上記以外の大会で、市の代表として 出場する大会（東海大会以上）の運賃等の 負担</li> </ul>		
	対象者	児童・生徒およびその保護者							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～		根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	西三大会運賃補助 延べ570名 県大会運賃補助 延べ143名 東海大会運賃等補助 31名 全国大会運賃等補助 7名		西三大会運賃補助 延べ554名 県大会運賃補助 延べ129名 東海大会運賃等補助 延べ30名 全国大会運賃等補助 延べ9名		西三大会運賃補助 延べ598名 県大会運賃補助 延べ153名 東海大会運賃等補助 31名 全国大会運賃等補助 5名		西三大会運賃補助 延べ600名 県大会運賃補助 延べ155名 東海大会運賃等補助 30名 全国大会運賃等補助 5名		
	成果 (できたこと)	生徒が上位大会に進む際、交通費、宿泊費等によって生ずる保護者の負担を軽減することができ、生徒が等しくスポーツに打ち込める条件の一つを保障することができた。							
	課題 (できなかったこと)	各種大会で活躍する生徒が増えているため、今後も継続したい。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	県大会以上出場選手数(延べ人数)			181人	168人	189人	190人	200人	
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			2,218	2,750	19 負担金、補助及び 交付金	1,492,660 円		
	事業費	1,704	1,465	1,493	1,989			合計	1,492,660 円
	財源	特定財源		0	0	0			
		一般財源		1,465	1,493	1,989			
		職員人件費			725	761			
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費	0							
	24年度以降の事業費見込								

会計名			中学校部活動指導奨励事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	山田 基		
10	6	2					作成者	住田 裕司		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 教育内容の充実						
	目的		部活動の振興を図るため、市町村が行う公立中学校における体育的及び生産・文化的部活動の実施に要する経費に対し、予算の範囲において補助する。			主たる内容	勤務時間を超過して引き続き行われる部活動で、年間計画を作成し、計画的かつ継続的な部活動であり、補助事業を実施する経費のうち指導者に対する報償費とし、知事が認める経費について県補助金1/2以内の補助金が受けられる。			
	対象者		中学校部活動指導者(教職員)							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
事業期間		不明～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	・年間対象時間数 (生産文化的部活動) 6中学合計585時間 (体育的部活動) 6中学合計2,885時間 (合計) 6中学合計3,470時間		・年間対象時間数 (生産文化的部活動) 6中学合計581時間 (体育的部活動) 6中学合計2,889時間 (合計) 6中学合計3,470時間		・年間対象時間数 (生産文化的部活動) 6中学合計589時間 (体育的部活動) 6中学合計2,881時間 (合計) 6中学合計3,470時間		・年間対象時間数 (生産文化的部活動) 6中学合計644時間 (体育的部活動) 6中学合計2,826時間 (合計) 6中学合計3,470時間			
	成果 (できたこと)		勤務時間外に部活動指導に当たっている中学校の部活動指導者に、少しでも報酬面での補助ができた。							
	課題 (できなかったこと)		中学校の部活動指導者も、少ない報酬で部活動指導に当たっている。							
	指標名称		実績値			目標値				
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
年間対象時間数(合計)		3,470時間	3,470時間	3,470時間	3,470時間	3,590時間				
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				2,097	2,116	8 報償費	1,735,000 円		
	事業費		1,735	1,735	1,735	1,735	合計	1,735,000 円		
	特定財源			120	76	76				
	一般財源			1,615	1,659	1,659				
	職員人件費				362	381				
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)						
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								

会計名			部活動指導者活用事業				担当部	教育部
一般会計							担当課	学校教育課
款	項	目					課等長名	山田 基
10	6	2					作成者	住田 裕司
P 事業概要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	教育文化 学校教育 児童生徒へのきめ細かな対応				
	目的	専門の技能を有する人材を中学校の部活動指導者として委嘱することにより、地域社会との連携とともに、部活動の活性化を図る。			主たる内容	体育的、文化的な領域、分野で優れた技能・指導技術を身につけた人を中学校部活動の指導者として委嘱する。 ○主な種別 弓道、剣道、柔道、野球、バスケットボール、バレーボール、テニス、ソフトボール、卓球、水泳		
	対象者	中学校						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H15～		根拠法令				
B 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	中学校6校に、計9名の外部指導者を委嘱した。		中学校6校に、計9名の外部指導者を委嘱した。		中学校6校に、計18名の外部指導者を委嘱した。 9名 200時間 9名 100時間		中学校6校に、継続の14名に加え、新たに5名の方を採用し、計19名の外部指導者を委嘱する。 15名 200時間 4名 100時間 FC刈谷 150時間	
	成果 (できたこと)	生徒に対して、多くの目で、しかも専門的な指導をすることができるようになり、生徒のやる気を高めることができた。弓道や柔道は保健体育のカリキュラムで取り扱われておらず、専門的に指導できる技術をもつ顧問もあまりいないので、外部指導者を導入したことで、生徒の技術も向上し、また、活動における安全性を確保することができた。 平成22年度に指導者が18人に増えたことにより、より専門的な技術の取得ができ、大会等で大いに成果を上げている。						
	課題 (できなかったこと)	今後は、部員一人ひとりが、丁寧なきめ細かい指導を受けることにより、更なる意欲喚起とともに、全体のレベルアップを図るために、すべての指導者が年間200時間指導できるような体制づくりが望まれる。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
運動部活動外部指導者			9人	9人	18人	19人	25人	
一人当たりの平均指導時間			200時間	200時間	150時間	180時間	200時間	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				3,035	4,017	8 報償費	2,673,470 円
	事業費		1,818	1,818	2,673	3,636	合計	2,673,470 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			1,818	2,673	3,636		
	職員人件費				362	381		
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							